ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書(全体版)

アライアンス・バーンスタイン・財産設計　2020
アライアンス・バーンスタイン・財産設計　2030
アライアンス・バーンスタイン・財産設計　2040
アライアンス・バーンスタイン・財産設計　2050

追加型投信／内外／資産複合

２０２０／２０３０／２０４０　第9期(決算日2018年1月18日)、２０５０　第3期(決算日2018年1月18日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	①「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 ２０２０」、「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 ２０３０」、「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 ２０４０」および「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 ２０５０」(以下、総称して「アライアンス・バーンスタイン・財産設計」、それぞれを「財産設計２０２０」、「財産設計２０３０」、「財産設計２０４０」、「財産設計２０５０」という場合があります。)は、受益者が退職を迎える年(以下、「ターゲット・イヤー」といいます。)を各ファンドごとに想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、信託財産の資産配分を時間経過にしたがい変更することにより、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンの最大化を目指します。 ②日本株式、新興国株式を含む海外株式(以下、「海外株式」といいます。)、世界の不動産投資信託(以下、「世界のリート」といいます。)、日本債券および海外債券の各資産クラスを投資対象とする投資対象ファンドならびに短期金融商品等に分散投資を行います。なお、将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直し、投資対象ファンドを変更する場合があります。 ③時間の経過にしたがい投資対象ファンドおよび短期金融商品等への資産配分(以下、「基本資産配分」といいます。)をより保守的に変更します。	
主要運用対象	財産設計２０２０ 財産設計２０３０ 財産設計２０４０ 財産設計２０５０	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュー戦略ファンド」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュー戦略ファンド(除く日本、５０%ヘッジ)」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)－４」、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」および短期金融商品等を投資対象とします。
	投資対象ファンド	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュー戦略ファンド」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュー戦略ファンド(除く日本、５０%ヘッジ)」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)－４」および「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」は、それぞれの「当ファンドの仕組み」をご覧ください。
組入制限	財産設計２０２０ 財産設計２０３０ 財産設計２０４０ 財産設計２０５０	①投資対象ファンドへの投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③株式への直接投資は行いません。
	投資対象ファンド	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュー戦略ファンド」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュー戦略ファンド(除く日本、５０%ヘッジ)」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)－４」および「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」は、それぞれの「当ファンドの仕組み」をご覧ください。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、このたび「アライアンス・バーンスタイン・財産設計　２０２０／２０３０／２０４０」は第９期、「アライアンス・バーンスタイン・財産設計　２０５０」は第３期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0005

東京都千代田区丸の内一丁目８番３号 丸の内トラストタワー本館

お問合せ先　お客様窓口

電話番号　03-3240-8608

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス　http://www.alliancebernstein.co.jp

目　次

当ファンド

○アライアンス・バーンスタイン・財産設計　２０２０ …… 1
○アライアンス・バーンスタイン・財産設計　２０３０ …… 13
○アライアンス・バーンスタイン・財産設計　２０４０ …… 25
○アライアンス・バーンスタイン・財産設計　２０５０ …… 37

投資対象ファンド

○適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュー戦略ファンド …… 53
○適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュー戦略ファンド（除く日本、５０%ヘッジ） …… 64
○適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4 …… 83
○アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド …… 103

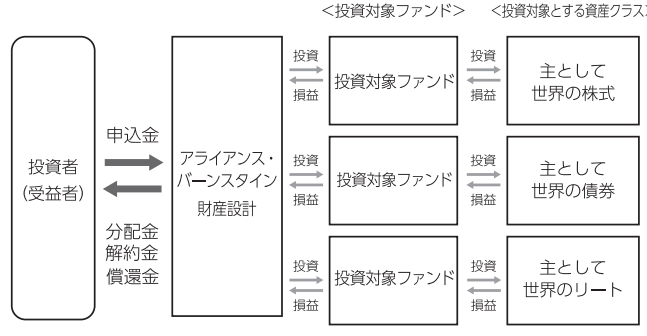
「アライアンス・バーンスタイン・財産設計」について

「アライアンス・バーンスタイン・財産設計」は

①ファンド・オブ・ファンズ方式で、主に世界の株式*、世界の債券、世界のリートに投資します**

●ファンド・オブ・ファンズ方式とは、複数のファンドを投資対象として組入れる方式をいいます。

●各資産クラス別の「ファンド」に投資することで各資産クラスへ投資し、投資対象ファンド(※)の組入比率を変更することで、各資産クラスの投資配分を調整します。金融商品等への投資は主に投資対象ファンドで行います。

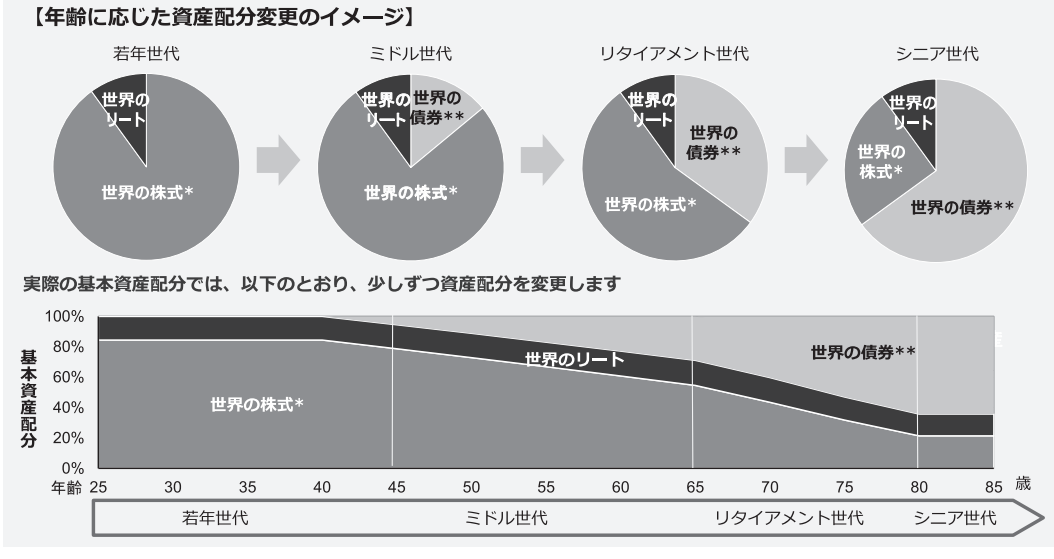


※上記は当ファンドの仕組みを表すイメージ図です。

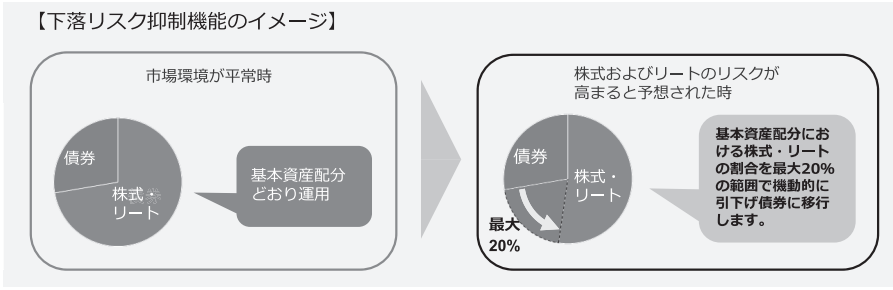
(※) 投資対象ファンド：当ファンドが投資対象として設定する投資信託証券のこと。

②基本資産配分は、時間の経過にしたがい、より保守的に変更します

●年齢に合った資産配分に変更します



●市場環境に応じて資産配分を機動的に変更します



③原則として、資産クラス別に為替ヘッジを行います

資産	為替ヘッジ方針
世界の債券**	100%ヘッジ
世界の株式*	50%ヘッジ
世界のリート	

※資金動向、市場動向等により、委託会社が適切と判断した場合には、上記と異なる場合があります。

④各ファンドのターゲット・イヤー***と基本資産配分は以下のとおりです

対象ファンド	ターゲット・イヤー	基本資産配分(2018年1月18日現在)	
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020	2020年		世界の株式* 57.8% 世界の債券** 32.2% 世界のリート 10.0%
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030	2030年		世界の株式* 71.8% 世界の債券** 18.2% 世界のリート 10.0%
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040	2040年		世界の株式* 85.8% 世界の債券** 4.2% 世界のリート 10.0%
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050	2050年		世界の株式* 90.0% 世界の債券** 0.0% 世界のリート 10.0%

*「世界の株式」には、日本や新興国の株式を含みます
**「世界の債券」には、日本の公社債および短期金融商品を含みます
***ターゲット・イヤーとは、受益者が退職を迎える年をいいます

アライアンス・バーンスタイン・財産設計　２０２０

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
５期(2014年１月20日)	15,720	0	23.8	99.6	446
６期(2015年１月19日)	17,726	0	12.8	99.7	736
７期(2016年１月18日)	16,481	0	△ 7.0	96.4	1,512
８期(2017年１月18日)	18,355	0	11.4	99.7	1,942
９期(2018年１月18日)	20,472	0	11.5	99.7	2,726

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2017年１月18日	18,355	－	99.7
１月末	18,370	0.1	99.6
２月末	18,720	2.0	99.4
３月末	18,704	1.9	99.8
４月末	18,847	2.7	99.7
５月末	18,968	3.3	100.0
６月末	19,059	3.8	100.1
７月末	19,208	4.6	99.6
８月末	19,090	4.0	99.9
９月末	19,539	6.5	99.4
10月末	19,766	7.7	100.1
11月末	19,862	8.2	100.0
12月末	20,231	10.2	100.1
(期　末)			
2018年１月18日	20,472	11.5	99.7

(注) 各騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

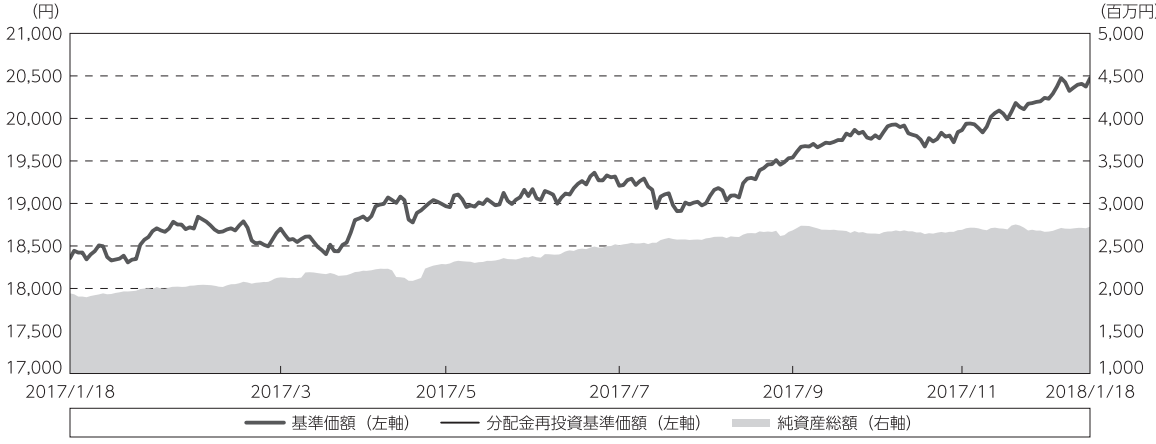
※ベンチマークについて
当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマーク、参考指標はありません。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・財産設計　２０２０（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2017年1月19日～2018年1月18日）



期　首：18,355円
期　末：20,472円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：　11.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2017年１月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比11.5%※の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの前期末比の投資対象ファンドの騰落率は、日本株式が26.6%、海外株式が20.8%、世界債券が－0.1%、世界のリートが2.3%となりました。投資対象ファンドをファンドの方針にしたがい配分した結果、基準価額の主な変動要因は次のとおりです。

上昇要因：最も保有比率の高い海外株式が期を通じておおむね堅調に推移したこと
下落要因：保有比率が高めの世界債券がやや軟調であったこと

投資環境

(2017年1月19日～2018年1月18日)

当期の投資環境は以下のとおりです。

【日本株式】

日本株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2017年３月半ばにかけては、米国トランプ政権の財政政策への期待が高まった一方で、保護主義的な通商政策への懸念から、上値の重い展開が続き、その後は、北朝鮮を巡る地政学リスクへの懸念などから、下落しました。円高の進行も重しとなりました。しかし、４月下旬には、政治・地政学リスクへの懸念が後退したことから反発し、好調な企業業績や為替の円安傾向などを好感して８月半ばにかけて堅調に推移しました。その後も、一時軟調に転じる場面はあったものの、好調な企業業績や世界経済、衆議院選挙における与党の勝利などを背景に、期末にかけておおむね堅調に推移しました。

【海外株式】

世界株式市場は、前期末比で上昇しました。

好調な企業業績、欧米の金融当局による金融緩和縮小への慎重な姿勢、米国の法人税減税政策実現への期待などが後押ししました。中東や北朝鮮における地政学リスク、ドイツやイギリスの長期金利の上昇、米国のトランプ大統領の政権運営への懸念などが嫌気されて、一時的に調整する場面が幾度かあったものの、期を通じておおむね堅調に推移しました。

【世界債券】

世界の債券市場は以下のとおりでした。

米国国債は、前期末比で価格は下落（利回りは上昇）しました。期初から2017年３月中旬にかけては、利上げ期待などから、価格は下落しましたが、その後は北朝鮮情勢などの地政学リスクやトランプ政権に対する政治不安から価格は上昇（利回りは低下）しました。９月中旬以降期末にかけては、利上げや法人税減税政策実現への期待から価格は再び下落基調で推移しました。

ドイツ国債は、前期末比で価格は下落しました。期初から2017年６月にかけては欧州の政治不安などから価格は不安定な動きが続き、６月下旬に金融緩和縮小の可能性から価格は大きく下落しました。その後は、地政学リスクや、10月の欧州中央銀行理事会で量的緩和縮小が決定されたものの慎重な姿勢が示されたことから、価格は上昇しましたが、12月中旬から期末にかけてはドイツのインフレ率が想定を上回ったことなどから価格は大きく下落しました。

日本国債は、前期末比で価格は若干下落しました。期を通じて、日本銀行（日銀）による長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）が続く中で、欧米金利の動向を受けて狭いレンジで推移しました。

【世界のリート】

世界のリート市場は、前期末比で上昇しました。

世界的な長期金利の低下傾向や、好調な経済指標、リートの好決算に支えられ、不安定ながらも上昇基調を維持しました。当期中、米国では政策金利が３回利上げされたほか、欧州でも金融緩和縮小の示唆がありましたが、影響は軽微に留まりました。また、世界的な株高の流れから投資家のリスク選好指向が強まったこともリート市場を支えました。しかしながら、期末にかけては、米国の法人税減税政策実現への期待を背景に米国を中心に長期金利が上昇し、上値の重い展開となりました。

【外国為替】

円ドル相場は、期初から2017年９月中旬にかけては、欧米の金利動向や北朝鮮情勢などの地政学リスクなどから、不安定な動きの中、円高基調で推移しました。その後、米国の法人税減税政策への期待や金利の上昇を背景に円安ドル高となりましたが、期末にかけては欧州金利の上昇や米国のインフレ指数が予想を下回ったことなどから、円高ドル安に転じました。

当期末の為替は、期首に比べて米ドル・円が１円50銭の円高・米ドル安となりました。

運用概況

(2017年1月19日～2018年1月18日)

当ファンドは、複数の投資対象ファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券等に投資を行います。当ファンドが投資する資産については、①基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品への配分を高めます。②下落リスク抑制機能が、市場環境の変化に合わせて、リスク資産（株式およびリート）の割合をその時の基本資産配分から最大20%までの範囲で、機動的に債券へシフトします。

＜基本資産配分の推移＞

当期中、ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末（2017年１月）と当期末との差は、世界の株式：－1.40%、世界の債券：＋1.40%、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式57.8%、世界の債券32.2%、世界のリート10.0%でした。

引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

＜下落リスク抑制機能＞

当期中ならびに当期末時点で中立を維持しており、基本資産配分との乖離はございません。

当期末の実質資産配分は、世界の株式58.5%、世界の債券31.8%、世界のリート9.7%、現金等0.0%でした。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式：日本株式】

期を通じて、バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、東証33業種分類によるセクター別では、電機機器、情報・通信業、銀行業などが組入比率上位となりました。

【世界の株式：海外株式】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、国別配分では米国、イギリス、フランスなどが組入比率上位となりました。セクター配分は、情報技術、金融、一般消費財・サービスなどのセクターが組入比率上位となりました。

【世界の債券】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

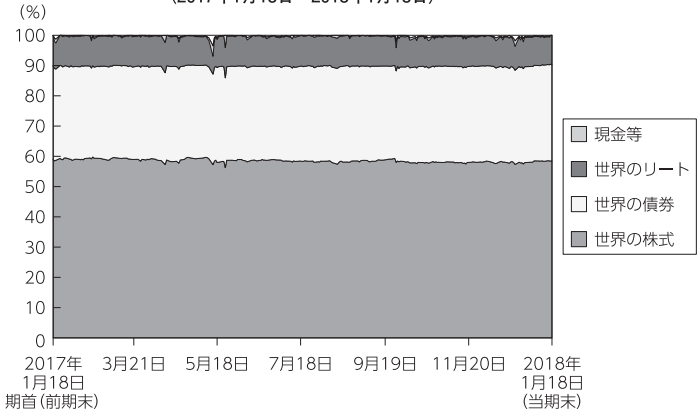
マザーファンドでは、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。結果として、米国国債など先進主要国の国債を中心とし、加えて国債との利回り格差（スプレッド）があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへ投資を行いました。

【世界のリート】

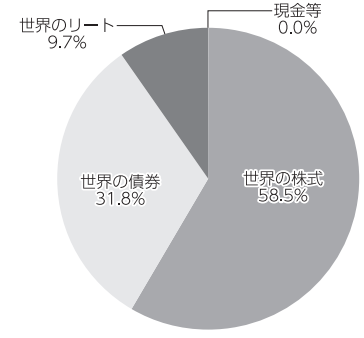
期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリートの組入比率を高位に維持しました。

ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、国別では、米国、日本、イギリスが組入比率上位となりました。セクター別では、物流施設・オフィス、小売施設、総合型が組入比率上位となりました。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
（2017年1月18日～2018年1月18日）



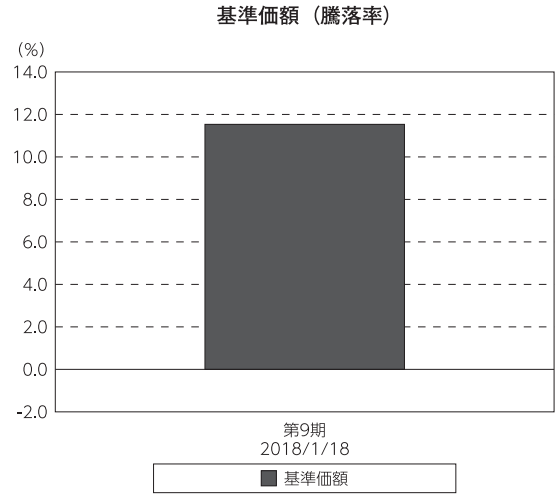
当期末の投資対象ファンドの組入比率
（2018年1月18日現在）



当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年1月19日～2018年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2017年1月19日～2018年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることといたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第９期 2017年１月19日～ 2018年１月18日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	10,472

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

来期も基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式：日本株式】

日本株式市場の回復は、ファンダメンタルズの改善を反映した持続可能なものだと考えます。株主資本利益率（ＲＯＥ）改善への取組が進んでいるほか、バリュー株のディスカウント幅が引き続き高水準にあるため、大きな投資機会があるとみられます。こうした環境下、マザーファンドにおいては、引き続き徹底したリサーチによりバリュエーションが魅力的な銘柄の発掘に注力し、リスクと投資機会を適切に分散させたポートフォリオ運営を行っており、綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の株式：海外株式】

世界的に企業の収益成長が好調な状況が続いています。米国を中心に、株価水準に対する懸念が生じていますが、運用チームでは、引き続き様々な分野で魅力的な投資機会を捉えることができると考えています。マザーファンドにおいては、個別投資機会への影響を継続的にモニタリングしつつ、引き続き綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の債券】

主要国の国債については、日本について相対的な魅力度の観点から組入れを低めとするほか、ユーロ圏主要国や米国についても、組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業ファンダメンタルズは全般には良好であるものの、セクターにより差異が生じているため、投資機会を見極めて組み入れる方針です。

【世界のリート】

不動産市場のファンダメンタルズは全般的に改善しており、リートを取り巻く環境は世界的に良好であるとみています。引き続き、個別銘柄ベースで投資機会を発掘します。個別銘柄の組入れにあたっては、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2017年１月19日～2018年１月18日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	132	0.686	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(7)	(0.038)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(114)	(0.594)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(10)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.009	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(2)	(0.009)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	1	0.003	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(1)	(0.003)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	21	0.111	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(19)	(0.101)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合計	156	0.809	
期中の平均基準価額は、19,197円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年１月19日～2018年１月18日）

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュー戦略ファンド	18,825,658	41,364	14,104,886	33,494
国内	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュー戦略ファンド(除く日本、50%ヘッジ)	215,604,396	486,085	141,112,356	330,501
国内	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)ーI	305,111,399	396,878	100,451,971	130,762
合計		539,541,453	924,328	255,669,213	494,758

（注） 金額は受け渡し代金。
（注） 金額の単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	29,482	101,171	10,481	36,641

（注） 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2017年１月19日～2018年１月18日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2018年１月18日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュー戦略ファンド	48,683,893	53,404,665	143,279	5.3
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュー戦略ファンド（除く日本、５０％ヘッジ）	489,808,275	564,300,315	1,450,646	53.2
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－４	464,673,664	669,333,092	867,187	31.8
合計	1,003,165,832	1,287,038,072	2,461,114	90.3

（注）評価額の単位未満は切り捨て。
（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	57,584	76,584	264,945

（注）単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2018年１月18日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	2,461,114	89.3
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	264,945	9.6
コール・ローン等、その他	29,851	1.1
投資信託財産総額	2,755,910	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。
（注）アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（708,003千円）の投資信託財産総額（773,223千円）に対する比率は91.6％です。
（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、１米ドル＝111.33円、１カナダドル＝89.36円、１ユーロ＝135.72円、１英ポンド＝153.88円、１オーストラリアドル＝88.49円、１香港ドル＝14.24円、１シンガポールドル＝83.93円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年１月18日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,755,910,150
コール・ローン等	20,150,483
投資信託受益証券(評価額)	2,461,114,147
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド(評価額)	264,945,520
未収入金	9,700,000
(B) 負債	29,771,109
未払解約金	19,308,209
未払信託報酬	9,131,405
未払利息	49
その他未払費用	1,331,446
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	2,726,139,041
元本	1,331,611,289
次期繰越損益金	1,394,527,752
(D) 受益権総口数	1,331,611,289口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	20,472円

(注) 期首元本額1,058,161,178円、期中追加設定元本額1,101,655,073円、期中一部解約元本額828,204,962円。当期末現在における１口当たり純資産額2.0472円。

○損益の状況 (2017年１月19日～2018年１月18日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,611
その他収益金	575
支払利息	△ 11,186
(B) 有価証券売買損益	229,690,560
売買益	291,085,837
売買損	△ 61,395,277
(C) 信託報酬等	△ 18,870,398
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	210,809,551
(E) 前期繰越損益金	60,732,458
(F) 追加信託差損益金	1,122,985,743
(配当等相当額)	(807,834,125)
(売買損益相当額)	(315,151,618)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	1,394,527,752
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	1,394,527,752
追加信託差損益金	1,122,985,743
(配当等相当額)	(807,834,125)
(売買損益相当額)	(315,151,618)
分配準備積立金	271,552,620
繰越損益金	△ 10,611

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第９期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（0円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(210,818,628円)、収益調整金額（1,122,975,132円）および分配準備積立金額（60,733,992円）より分配対象収益額は1,394,527,752円（10,000口当たり10,472円）ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることといたしました。

アライアンス・バーンスタイン・財産設計　２０３０

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
５期(2014年１月20日)	16,553	0	29.3	99.7	327
６期(2015年１月19日)	18,796	0	13.6	99.7	710
７期(2016年１月18日)	17,241	0	△ 8.3	95.4	1,569
８期(2017年１月18日)	19,660	0	14.0	99.7	1,757
９期(2018年１月18日)	22,534	0	14.6	100.4	2,511

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2017年１月18日	19,660	－	99.7
１月末	19,722	0.3	99.4
２月末	20,138	2.4	100.0
３月末	20,135	2.4	99.7
４月末	20,300	3.3	99.8
５月末	20,446	4.0	100.0
６月末	20,579	4.7	99.6
７月末	20,786	5.7	99.1
８月末	20,596	4.8	99.9
９月末	21,234	8.0	99.6
10月末	21,543	9.6	99.8
11月末	21,656	10.2	100.1
12月末	22,164	12.7	99.6
(期　末)			
2018年１月18日	22,534	14.6	100.4

(注) 各騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

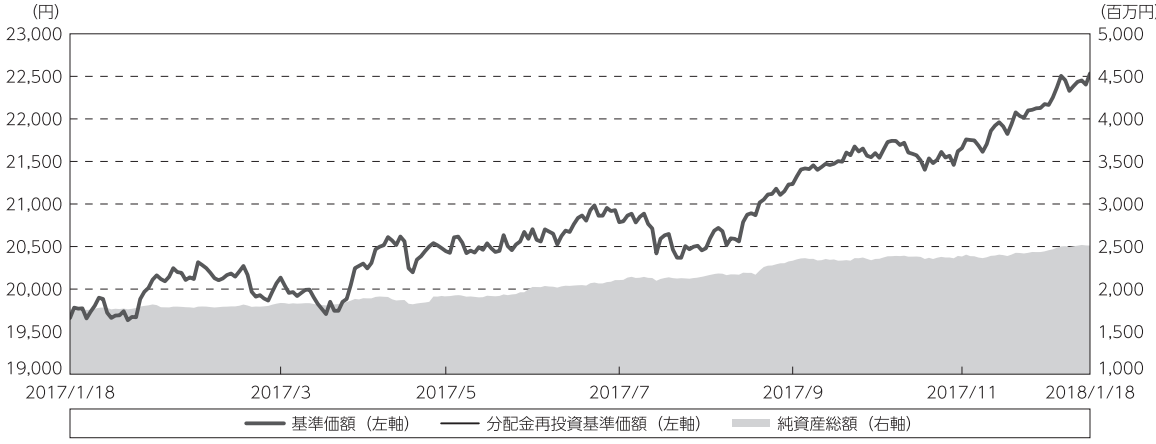
※ベンチマークについて
当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマーク、参考指標はありません。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・財産設計　２０３０（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2017年1月19日～2018年1月18日）



期　首：19,660円
期　末：22,534円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：　14.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2017年１月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比14.6%※の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの前期末比の投資対象ファンドの騰落率は、日本株式が26.6%、海外株式が20.8%、世界債券が－0.1%、世界のリートが2.3%となりました。投資対象ファンドをファンドの方針にしたがい配分した結果、基準価額の主な変動要因は次のとおりです。

上昇要因：最も保有比率の高い海外株式が期を通じておおむね堅調に推移したこと
下落要因：保有比率が高めの世界債券がやや軟調であったこと

投資環境

（2017年1月19日～2018年1月18日）

当期の投資環境は以下のとおりです。

【日本株式】

日本株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2017年３月半ばにかけては、米国トランプ政権の財政政策への期待が高まった一方で、保護主義的な通商政策への懸念から、上値の重い展開が続き、その後は、北朝鮮を巡る地政学リスクへの懸念などから、下落しました。円高の進行も重しとなりました。しかし、４月下旬には、政治・地政学リスクへの懸念が後退したことから反発し、好調な企業業績や為替の円安傾向などを好感して８月半ばにかけて堅調に推移しました。その後も、一時軟調に転じる場面はあったものの、好調な企業業績や世界経済、衆議院選挙における与党の勝利などを背景に、期末にかけておおむね堅調に推移しました。

【海外株式】

世界株式市場は、前期末比で上昇しました。

好調な企業業績、欧米の金融当局による金融緩和縮小への慎重な姿勢、米国の法人税減税政策実現への期待などが後押ししました。中東や北朝鮮における地政学リスク、ドイツやイギリスの長期金利の上昇、米国のトランプ大統領の政権運営への懸念などが嫌気されて、一時的に調整する場面が幾度かあったものの、期を通じておおむね堅調に推移しました。

【世界債券】

世界の債券市場は以下のとおりでした。

米国国債は、前期末比で価格は下落（利回りは上昇）しました。期初から2017年３月中旬にかけては、利上げ期待などから、価格は下落しましたが、その後は北朝鮮情勢などの地政学リスクやトランプ政権に対する政治不安から価格は上昇（利回りは低下）しました。９月中旬以降期末にかけては、利上げや法人税減税政策実現への期待から価格は再び下落基調で推移しました。

ドイツ国債は、前期末比で価格は下落しました。期初から2017年６月にかけては欧州の政治不安などから価格は不安定な動きが続き、６月下旬に金融緩和縮小の可能性から価格は大きく下落しました。その後は、地政学リスクや、10月の欧州中央銀行理事会で量的緩和縮小が決定されたものの慎重な姿勢が示されたことから、価格は上昇しましたが、12月中旬から期末にかけてはドイツのインフレ率が想定を上回ったことなどから価格は大きく下落しました。

日本国債は、前期末比で価格は若干下落しました。期を通じて、日本銀行（日銀）による長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）が続く中で、欧米金利の動向を受けて狭いレンジで推移しました。

【世界のリート】

世界のリート市場は、前期末比で上昇しました。

世界的な長期金利の低下傾向や、好調な経済指標、リートの好決算に支えられ、不安定ながらも上昇基調を維持しました。当期中、米国では政策金利が３回利上げされたほか、欧州でも金融緩和縮小の示唆がありましたが、影響は軽微に留まりました。また、世界的な株高の流れから投資家のリスク選好指向が強まったこともリート市場を支えました。しかしながら、期末にかけては、米国の法人税減税政策実現への期待を背景に米国を中心に長期金利が上昇し、上値の重い展開となりました。

【外国為替】

円ドル相場は、期初から2017年９月中旬にかけては、欧米の金利動向や北朝鮮情勢などの地政学リスクなどから、不安定な動きの中、円高基調で推移しました。その後、米国の法人税減税政策への期待や金利の上昇を背景に円安ドル高となりましたが、期末にかけては欧州金利の上昇や米国のインフレ指数が予想を下回ったことなどから、円高ドル安に転じました。

当期末の為替は、期首に比べて米ドル・円が１円50銭の円高・米ドル安となりました。

運用概況

(2017年1月19日～2018年1月18日)

当ファンドは、複数の投資対象ファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券等に投資を行います。当ファンドが投資する資産については、①基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品への配分を高めます。②下落リスク抑制機能が、市場環境の変化に合わせて、リスク資産（株式およびリート）の割合をその時の基本資産配分から最大20%までの範囲で、機動的に債券へシフトします。

＜基本資産配分の推移＞

当期中、ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末（2017年１月）と当期末との差は、世界の株式：－1.40%、世界の債券：＋1.40%、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式71.8%、世界の債券18.2%、世界のリート10.0%でした。

引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

＜下落リスク抑制機能＞

当期中ならびに当期末時点で中立を維持しており、基本資産配分との乖離はございません。

当期末の実質資産配分は、世界の株式72.9%、世界の債券18.0%、世界のリート9.7%、現金等－0.6%でした。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式：日本株式】

期を通じて、バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、東証33業種分類によるセクター別では、電機機器、情報・通信業、銀行業などが組入比率上位となりました。

【世界の株式：海外株式】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、国別配分では米国、イギリス、フランスなどが組入比率上位となりました。セクター配分は、情報技術、金融、一般消費財・サービスなどのセクターが組入比率上位となりました。

【世界の債券】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

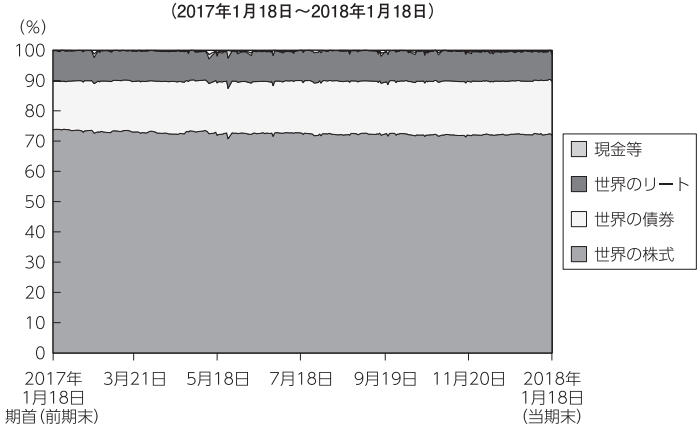
マザーファンドでは、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。結果として、米国国債など先進主要国の国債を中心とし、加えて国債との利回り格差（スプレッド）があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへ投資を行いました。

【世界のリート】

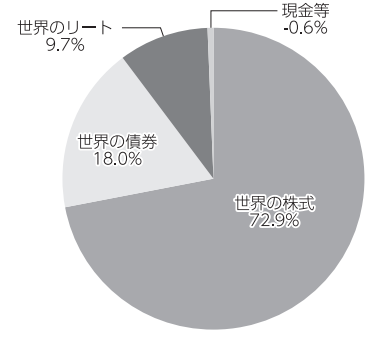
期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリートの組入比率を高位に維持しました。

ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、国別では、米国、日本、イギリスが組入比率上位となりました。セクター別では、物流施設・オフィス、小売施設、総合型が組入比率上位となりました。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
（2017年1月18日～2018年1月18日）



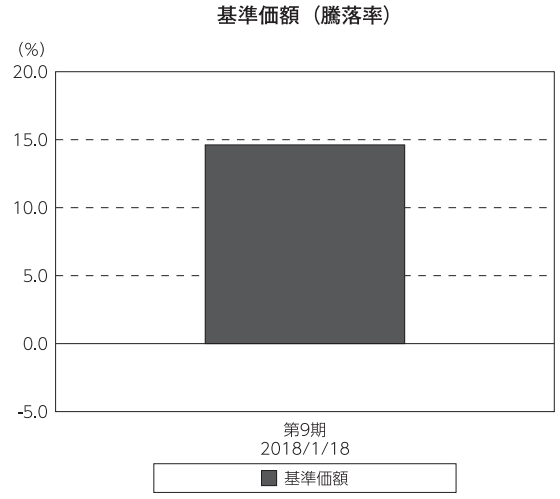
当期末の投資対象ファンドの組入比率
（2018年1月18日現在）



当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年1月19日～2018年1月18日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2017年1月19日～2018年1月18日）

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることといたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第９期 2017年１月19日～ 2018年１月18日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	12,534

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

来期も基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式：日本株式】

日本株式市場の回復は、ファンダメンタルズの改善を反映した持続可能なものだと考えます。株主資本利益率（ＲＯＥ）改善への取組が進んでいるほか、バリュー株のディスカウント幅が引き続き高水準にあるため、大きな投資機会があるとみられます。こうした環境下、マザーファンドにおいては、引き続き徹底したリサーチによりバリュエーションが魅力的な銘柄の発掘に注力し、リスクと投資機会を適切に分散させたポートフォリオ運営を行っており、綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の株式：海外株式】

世界的に企業の収益成長が好調な状況が続いています。米国を中心に、株価水準に対する懸念が生じていますが、運用チームでは、引き続き様々な分野で魅力的な投資機会を捉えることができると考えています。マザーファンドにおいては、個別投資機会への影響を継続的にモニタリングしつつ、引き続き綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の債券】

主要国の国債については、日本について相対的な魅力度の観点から組入れを低めとするほか、ユーロ圏主要国や米国についても、組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業ファンダメンタルズは全般には良好であるものの、セクターにより差異が生じているため、投資機会を見極めて組み入れる方針です。

【世界のリート】

不動産市場のファンダメンタルズは全般的に改善しており、リートを取り巻く環境は世界的に良好であるとみています。引き続き、個別銘柄ベースで投資機会を発掘します。個別銘柄の組入れにあたっては、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2017年１月19日～2018年１月18日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	142	0.686	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(8)	(0.038)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(123)	(0.594)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(11)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.009	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(2)	(0.009)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	1	0.003	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(1)	(0.003)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	23	0.111	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(21)	(0.100)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合計	168	0.809	
期中の平均基準価額は、20,774円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年１月19日～2018年１月18日）

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュー戦略ファンド	13,989,442	31,320	10,367,317	23,649
国内	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュー戦略ファンド(除く日本、50%ヘッジ)	174,066,706	396,916	78,305,308	180,183
国内	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)－4	154,075,831	200,454	22,455,357	29,269
合計		342,131,979	628,691	111,127,982	233,103

（注）金額は受け渡し代金。
（注）金額の単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	24,913	86,708	7,010	24,496

（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2017年１月19日～2018年１月18日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年１月18日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュー戦略ファンド	57,816,175	61,438,300	164,832	6.6
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュー戦略ファンド(除く日本、50%ヘッジ)	552,260,378	648,021,776	1,665,869	66.3
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)－4	217,534,809	349,155,283	452,365	18.0
合計	827,611,362	1,058,615,359	2,283,067	90.9

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	52,782	70,684	244,534

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年１月18日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	2,283,067	89.8
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	244,534	9.6
コール・ローン等、その他	15,944	0.6
投資信託財産総額	2,543,545	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（708,003千円）の投資信託財産総額（773,223千円）に対する比率は91.6%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、１米ドル＝111.33円、１カナダドル＝89.36円、１ユーロ＝135.72円、１英ポンド＝153.88円、１オーストラリアドル＝88.49円、１香港ドル＝14.24円、１シンガポールドル＝83.93円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年１月18日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,543,545,814
コール・ローン等	14,643,740
投資信託受益証券(評価額)	2,283,067,978
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド(評価額)	244,534,096
未収入金	1,300,000
(B) 負債	31,954,443
未払解約金	22,848,045
未払信託報酬	7,947,549
未払利息	36
その他未払費用	1,158,813
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	2,511,591,371
元本	1,114,566,276
次期繰越損益金	1,397,025,095
(D) 受益権総口数	1,114,566,276口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	22,534円

(注) 期首元本額894,025,318円、期中追加設定元本額698,040,602円、期中一部解約元本額477,499,644円。当期末現在における１口当たり純資産額2.2534円。

○損益の状況 (2017年１月19日～2018年１月18日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,824
その他収益金	125
支払利息	△ 8,949
(B) 有価証券売買損益	262,673,520
売買益	313,681,522
売買損	△ 51,008,002
(C) 信託報酬等	△ 16,353,672
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	246,311,024
(E) 前期繰越損益金	53,831,928
(F) 追加信託差損益金	1,096,882,143
(配当等相当額)	(814,554,385)
(売買損益相当額)	(282,327,758)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	1,397,025,095
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	1,397,025,095
追加信託差損益金	1,096,882,143
(配当等相当額)	(814,554,385)
(売買損益相当額)	(282,327,758)
分配準備積立金	300,151,776
繰越損益金	△ 8,824

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第９期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（0円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（246,318,751円）、収益調整金額（1,096,873,319円）および分配準備積立金額（53,833,025円）より分配対象収益額は1,397,025,095円（10,000口当たり12,534円）ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることといたしました。

アライアンス・バーンスタイン・財産設計　２０４０

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
５期(2014年１月20日)	17,020	0	33.9	98.9	206
６期(2015年１月19日)	19,364	0	13.8	99.6	591
７期(2016年１月18日)	17,438	0	△ 9.9	99.6	1,303
８期(2017年１月18日)	20,276	0	16.3	99.7	1,406
９期(2018年１月18日)	23,839	0	17.6	99.3	1,806

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2017年１月18日	20,276	－	99.7
１月末	20,380	0.5	99.3
２月末	20,852	2.8	103.6
３月末	20,862	2.9	99.8
４月末	21,042	3.8	100.0
５月末	21,210	4.6	100.1
６月末	21,372	5.4	100.2
７月末	21,633	6.7	98.3
８月末	21,372	5.4	99.9
９月末	22,187	9.4	98.0
10月末	22,573	11.3	99.6
11月末	22,700	12.0	100.1
12月末	23,342	15.1	100.0
(期　末)			
2018年１月18日	23,839	17.6	99.3

(注) 各騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

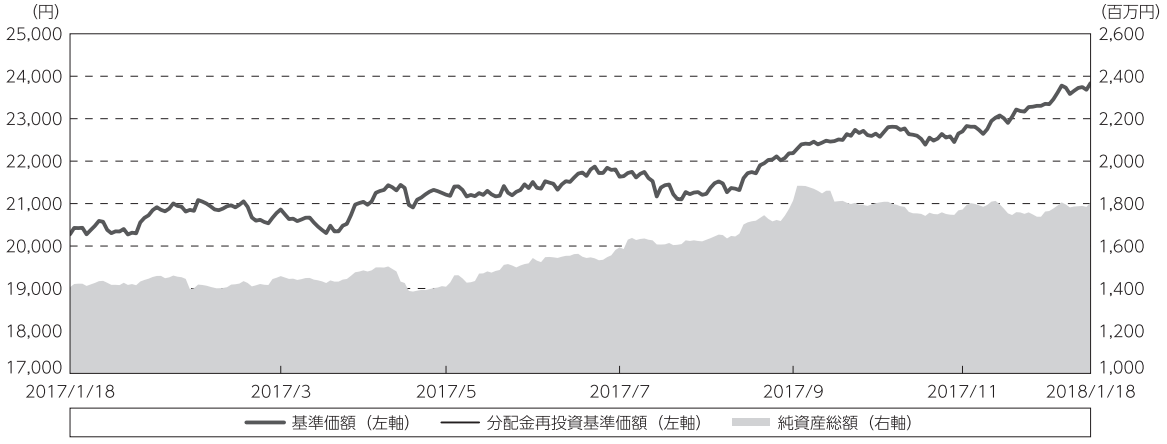
※ベンチマークについて
当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマーク、参考指標はありません。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・財産設計　２０４０（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2017年1月19日～2018年1月18日）



期　首：20,276円
期　末：23,839円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：　17.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2017年１月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比17.6%※の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの前期末比の投資対象ファンドの騰落率は、日本株式が26.6%、海外株式が20.8%、世界債券が－0.1%、世界のリートが2.3%となりました。投資対象ファンドをファンドの方針にしたがい配分した結果、基準価額の主な変動要因は次のとおりです。

上昇要因：最も保有比率の高い海外株式が期を通じておおむね堅調に推移したこと
下落要因：保有していた世界債券がやや軟調であったこと

投資環境

（2017年1月19日～2018年1月18日）

当期の投資環境は以下のとおりです。

【日本株式】

日本株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2017年３月半ばにかけては、米国トランプ政権の財政政策への期待が高まった一方で、保護主義的な通商政策への懸念から、上値の重い展開が続き、その後は、北朝鮮を巡る地政学リスクへの懸念などから、下落しました。円高の進行も重しとなりました。しかし、４月下旬には、政治・地政学リスクへの懸念が後退したことから反発し、好調な企業業績や為替の円安傾向などを好感して８月半ばにかけて堅調に推移しました。その後も、一時軟調に転じる場面はあったものの、好調な企業業績や世界経済、衆議院選挙における与党の勝利などを背景に、期末にかけておおむね堅調に推移しました。

【海外株式】

世界株式市場は、前期末比で上昇しました。

好調な企業業績、欧米の金融当局による金融緩和縮小への慎重な姿勢、米国の法人税減税政策実現への期待などが後押ししました。中東や北朝鮮における地政学リスク、ドイツやイギリスの長期金利の上昇、米国のトランプ大統領の政権運営への懸念などが嫌気されて、一時的に調整する場面が幾度かあったものの、期を通じておおむね堅調に推移しました。

【世界債券】

世界の債券市場は以下のとおりでした。

米国国債は、前期末比で価格は下落（利回りは上昇）しました。期初から2017年３月中旬にかけては、利上げ期待などから、価格は下落しましたが、その後は北朝鮮情勢などの地政学リスクやトランプ政権に対する政治不安から価格は上昇（利回りは低下）しました。９月中旬以降期末にかけては、利上げや法人税減税政策実現への期待から価格は再び下落基調で推移しました。

ドイツ国債は、前期末比で価格は下落しました。期初から2017年６月にかけては欧州の政治不安などから価格は不安定な動きが続き、６月下旬に金融緩和縮小の可能性から価格は大きく下落しました。その後は、地政学リスクや、10月の欧州中央銀行理事会で量的緩和縮小が決定されたものの慎重な姿勢が示されたことから、価格は上昇しましたが、12月中旬から期末にかけてはドイツのインフレ率が想定を上回ったことなどから価格は大きく下落しました。

日本国債は、前期末比で価格は若干下落しました。期を通じて、日本銀行（日銀）による長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）が続く中で、欧米金利の動向を受けて狭いレンジで推移しました。

【世界のリート】

世界のリート市場は、前期末比で上昇しました。

世界的な長期金利の低下傾向や、好調な経済指標、リートの好決算に支えられ、不安定ながらも上昇基調を維持しました。当期中、米国では政策金利が３回利上げされたほか、欧州でも金融緩和縮小の示唆がありましたが、影響は軽微に留まりました。また、世界的な株高の流れから投資家のリスク選好指向が強まったこともリート市場を支えました。しかしながら、期末にかけては、米国の法人税減税政策実現への期待を背景に米国を中心に長期金利が上昇し、上値の重い展開となりました。

【外国為替】

円ドル相場は、期初から2017年９月中旬にかけては、欧米の金利動向や北朝鮮情勢などの地政学リスクなどから、不安定な動きの中、円高基調で推移しました。その後、米国の法人税減税政策への期待や金利の上昇を背景に円安ドル高となりましたが、期末にかけては欧州金利の上昇や米国のインフレ指数が予想を下回ったことなどから、円高ドル安に転じました。

当期末の為替は、期首に比べて米ドル・円が１円50銭の円高・米ドル安となりました。

運用概況

(2017年1月19日～2018年1月18日)

当ファンドは、複数の投資対象ファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券等に投資を行います。当ファンドが投資する資産については、①基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品への配分を高めます。②下落リスク抑制機能が、市場環境の変化に合わせて、リスク資産（株式およびリート）の割合をその時の基本資産配分から最大20%までの範囲で、機動的に債券へシフトします。

＜基本資産配分の推移＞

当期中、ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末（2017年１月）と当期末との差は、世界の株式：－1.40%、世界の債券：＋1.40%、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式85.8%、世界の債券4.2%、世界のリート10.0%でした。

引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

＜下落リスク抑制機能＞

当期中ならびに当期末時点で中立を維持しており、基本資産配分との乖離はございません。

当期末の実質資産配分は、世界の株式85.9%、世界の債券4.0%、世界のリート9.7%、現金等0.4%でした。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式：日本株式】

期を通じて、バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、東証33業種分類によるセクター別では、電機機器、情報・通信業、銀行業などが組入比率上位となりました。

【世界の株式：海外株式】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、国別配分では米国、イギリス、フランスなどが組入比率上位となりました。セクター配分は、情報技術、金融、一般消費財・サービスなどのセクターが組入比率上位となりました。

【世界の債券】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

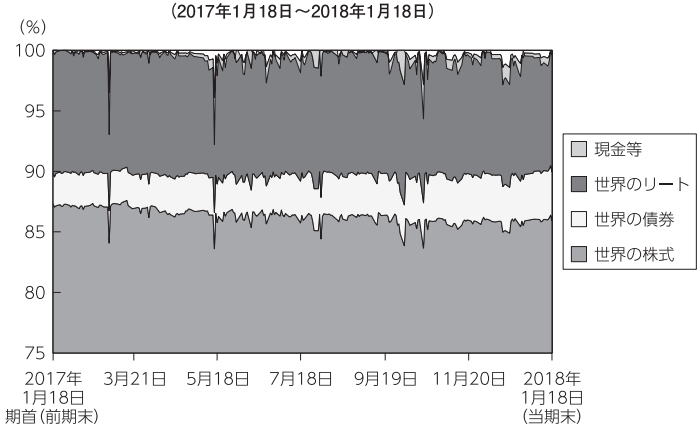
マザーファンドでは、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。結果として、米国国債など先進主要国の国債を中心とし、加えて国債との利回り格差（スプレッド）があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへ投資を行いました。

【世界のリート】

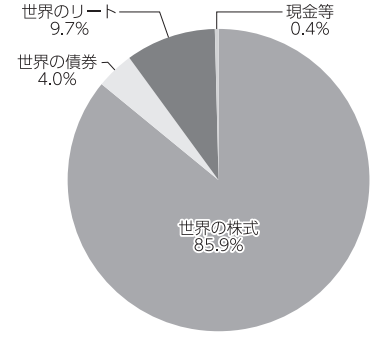
期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリートの組入比率を高位に維持しました。

ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、国別では、米国、日本、イギリスが組入比率上位となりました。セクター別では、物流施設・オフィス、小売施設、総合型が組入比率上位となりました。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
（2017年1月18日～2018年1月18日）



当期末の投資対象ファンドの組入比率
（2018年1月18日現在）

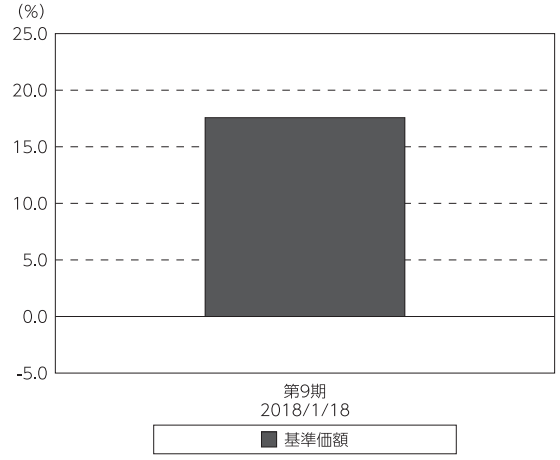


当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年1月19日～2018年1月18日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

基準価額（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2017年1月19日～2018年1月18日）

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることといたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第９期 2017年１月19日～ 2018年１月18日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	13,839

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

来期も基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式：日本株式】

日本株式市場の回復は、ファンダメンタルズの改善を反映した持続可能なものだと考えます。株主資本利益率（ＲＯＥ）改善への取組が進んでいるほか、バリュー株のディスカウント幅が引き続き高水準にあるため、大きな投資機会があるとみられます。こうした環境下、マザーファンドにおいては、引き続き徹底したリサーチによりバリュエーションが魅力的な銘柄の発掘に注力し、リスクと投資機会を適切に分散させたポートフォリオ運営を行っており、綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の株式：海外株式】

世界的に企業の収益成長が好調な状況が続いています。米国を中心に、株価水準に対する懸念が生じていますが、運用チームでは、引き続き様々な分野で魅力的な投資機会を捉えることができると考えています。マザーファンドにおいては、個別投資機会への影響を継続的にモニタリングしつつ、引き続き綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の債券】

主要国の国債については、日本について相対的な魅力度の観点から組入れを低めとするほか、ユーロ圏主要国や米国についても、組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業ファンダメンタルズは全般には良好であるものの、セクターにより差異が生じているため、投資機会を見極めて組み入れる方針です。

【世界のリート】

不動産市場のファンダメンタルズは全般的に改善しており、リートを取り巻く環境は世界的に良好であるとみています。引き続き、個別銘柄ベースで投資機会を発掘します。個別銘柄の組入れにあたっては、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2017年１月19日～2018年１月18日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	183	0.848	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(8)	(0.038)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(163)	(0.756)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(12)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.009	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(2)	(0.009)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	1	0.003	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(1)	(0.003)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	24	0.111	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(22)	(0.100)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合計	210	0.971	
期中の平均基準価額は、21,627円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年１月19日～2018年１月18日）

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュー戦略ファンド	22,509,200	51,429	22,686,733	53,789
国内	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュー戦略ファンド(除く日本、50%ヘッジ)	211,263,479	484,968	187,438,017	440,126
国内	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)－4	41,360,305	53,809	12,196,533	15,899
合計		275,132,984	590,207	222,321,283	509,816

（注）金額は受け渡し代金。
（注）金額の単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	22,646	78,592	14,406	50,483

（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2017年１月19日～2018年１月18日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年１月18日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュー戦略ファンド	52,899,703	52,722,170	141,448	7.8
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュー戦略ファンド(除く日本、50%ヘッジ)	524,804,885	548,630,347	1,410,364	78.1
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)－4	27,058,302	56,222,074	72,841	4.0
合計	604,762,890	657,574,591	1,624,653	90.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	42,178	50,418	174,423

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年１月18日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	1,624,653	89.2
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	174,423	9.6
コール・ローン等、その他	21,938	1.2
投資信託財産総額	1,821,014	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（708,003千円）の投資信託財産総額（773,223千円）に対する比率は91.6%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、１米ドル＝111.33円、１カナダドル＝89.36円、１ユーロ＝135.72円、１英ポンド＝153.88円、１オーストラリアドル＝88.49円、１香港ドル＝14.24円、１シンガポールドル＝83.93円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年１月18日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,821,014,936
コール・ローン等	13,137,904
投資信託受益証券(評価額)	1,624,653,661
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド(評価額)	174,423,371
未収入金	8,800,000
(B) 負債	14,891,030
未払解約金	6,627,179
未払信託報酬	7,391,972
未払利息	32
その他未払費用	871,847
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	1,806,123,906
元本	757,626,456
次期繰越損益金	1,048,497,450
(D) 受益権総口数	757,626,456口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	23,839円

(注) 期首元本額693,476,343円、期中追加設定元本額589,523,376円、期中一部解約元本額525,373,263円。当期末現在における１口当たり純資産額2.3839円。

○損益の状況 (2017年１月19日～2018年１月18日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,237
その他収益金	287
支払利息	△ 6,524
(B) 有価証券売買損益	217,211,730
売買益	281,013,248
売買損	△ 63,801,518
(C) 信託報酬等	△ 15,096,798
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	202,108,695
(E) 前期繰越損益金	18,892,354
(F) 追加信託差損益金	827,496,401
(配当等相当額)	(497,891,198)
(売買損益相当額)	(329,605,203)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	1,048,497,450
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	1,048,497,450
追加信託差損益金	827,496,401
(配当等相当額)	(497,891,198)
(売買損益相当額)	(329,605,203)
分配準備積立金	221,007,286
繰越損益金	△ 6,237

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第９期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（0円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(202,114,291円)、収益調整金額（827,490,164円）および分配準備積立金額（18,892,995円）より分配対象収益額は1,048,497,450円（10,000口当たり13,839円）ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることといたしました。

アライアンス・バーンスタイン・財産設計　２０５０

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2015年10月30日	10,000	－	－	－	81
１期(2016年１月18日)	8,719	0	△12.8	99.3	231
２期(2017年１月18日)	10,109	0	15.9	99.5	320
３期(2018年１月18日)	11,959	0	18.3	105.0	853

(注) 設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2017年１月18日	10,109	－	99.5
１月末	10,156	0.5	99.4
２月末	10,405	2.9	99.8
３月末	10,401	2.9	99.8
４月末	10,493	3.8	100.0
５月末	10,578	4.6	100.0
６月末	10,668	5.5	100.0
７月末	10,800	6.8	97.5
８月末	10,659	5.4	99.1
９月末	11,089	9.7	100.6
10月末	11,290	11.7	100.2
11月末	11,355	12.3	101.6
12月末	11,691	15.6	100.2
(期　末) 2018年１月18日	11,959	18.3	105.0

(注) 各騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

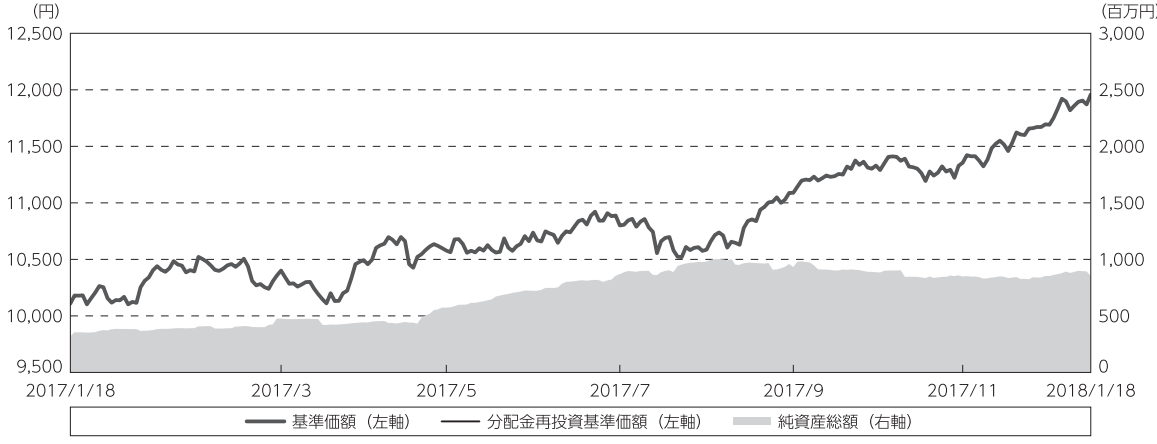
※ベンチマークについて
当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマーク、参考指標はありません。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・財産設計　２０５０（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2017年1月19日～2018年1月18日）



期　首：10,109円
期　末：11,959円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：　18.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2017年１月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比18.3%※の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの前期末比の投資対象ファンドの騰落率は、日本株式が26.6%、海外株式が20.8%、世界債券が－0.1%、世界のリートが2.3%となりました。投資対象ファンドをファンドの方針にしたがい配分した結果、基準価額の主な変動要因は次のとおりです。

上昇要因：最も保有比率の高い海外株式が期を通じておおむね堅調に推移したこと

投資環境

(2017年1月19日～2018年1月18日)

当期の投資環境は以下のとおりです。

【日本株式】

日本株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2017年３月半ばにかけては、米国トランプ政権の財政政策への期待が高まった一方で、保護主義的な通商政策への懸念から、上値の重い展開が続き、その後は、北朝鮮を巡る地政学リスクへの懸念などから、下落しました。円高の進行も重しとなりました。しかし、４月下旬には、政治・地政学リスクへの懸念が後退したことから反発し、好調な企業業績や為替の円安傾向などを好感して８月半ばにかけて堅調に推移しました。その後も、一時軟調に転じる場面はあったものの、好調な企業業績や世界経済、衆議院選挙における与党の勝利などを背景に、期末にかけておおむね堅調に推移しました。

【海外株式】

世界株式市場は、前期末比で上昇しました。

好調な企業業績、欧米の金融当局による金融緩和縮小への慎重な姿勢、米国の法人税減税政策実現への期待などが後押ししました。中東や北朝鮮における地政学リスク、ドイツやイギリスの長期金利の上昇、米国のトランプ大統領の政権運営への懸念などが嫌気されて、一時的に調整する場面が幾度かあったものの、期を通じておおむね堅調に推移しました。

【世界債券】

世界の債券市場は以下のとおりでした。

米国国債は、前期末比で価格は下落（利回りは上昇）しました。期初から2017年３月中旬にかけては、利上げ期待などから、価格は下落しましたが、その後は北朝鮮情勢などの地政学リスクやトランプ政権に対する政治不安から価格は上昇（利回りは低下）しました。９月中旬以降期末にかけては、利上げや法人税減税政策実現への期待から価格は再び下落基調で推移しました。

ドイツ国債は、前期末比で価格は下落しました。期初から2017年６月にかけては欧州の政治不安などから価格は不安定な動きが続き、６月下旬に金融緩和縮小の可能性から価格は大きく下落しました。その後は、地政学リスクや、10月の欧州中央銀行理事会で量的緩和縮小が決定されたものの慎重な姿勢が示されたことから、価格は上昇しましたが、12月中旬から期末にかけてはドイツのインフレ率が想定を上回ったことなどから価格は大きく下落しました。

日本国債は、前期末比で価格は若干下落しました。期を通じて、日本銀行（日銀）による長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）が続く中で、欧米金利の動向を受けて狭いレンジで推移しました。

【世界のリート】

世界のリート市場は、前期末比で上昇しました。

世界的な長期金利の低下傾向や、好調な経済指標、リートの好決算に支えられ、不安定ながらも上昇基調を維持しました。当期中、米国では政策金利が３回利上げされたほか、欧州でも金融緩和縮小の示唆がありましたが、影響は軽微に留まりました。また、世界的な株高の流れから投資家のリスク選好指向が強まったこともリート市場を支えました。しかしながら、期末にかけては、米国の法人税減税政策実現への期待を背景に米国を中心に長期金利が上昇し、上値の重い展開となりました。

【外国為替】

円ドル相場は、期初から2017年９月中旬にかけては、欧米の金利動向や北朝鮮情勢などの地政学リスクなどから、不安定な動きの中、円高基調で推移しました。その後、米国の法人税減税政策への期待や金利の上昇を背景に円安ドル高となりましたが、期末にかけては欧州金利の上昇や米国のインフレ指数が予想を下回ったことなどから、円高ドル安に転じました。

当期末の為替は、期首に比べて米ドル・円が１円50銭の円高・米ドル安となりました。

運用概況

(2017年1月19日～2018年1月18日)

当ファンドは、複数の投資対象ファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券等に投資を行います。当ファンドが投資する資産については、①基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品への配分を高めます。②下落リスク抑制機能が、市場環境の変化に合わせて、リスク資産（株式およびリート）の割合をその時の基本資産配分から最大20%までの範囲で、機動的に債券へシフトします。

＜基本資産配分の推移＞

当期中、ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末（2017年１月）と当期末との差は、世界の株式：変わらず、世界の債券：変わらず、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式90.0%、世界の債券0.0%、世界のリート10.0%でした。

引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式高位から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

＜下落リスク抑制機能＞

当期中ならびに当期末時点で中立を維持しており、基本資産配分との乖離はございません。

当期末の実質資産配分は、世界の株式94.9%、世界の債券0.0%、世界のリート10.4%、現金等－5.3%でした。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式：日本株式】

期を通じて、バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、東証33業種分類によるセクター別では、電機機器、情報・通信業、銀行業などが組入比率上位となりました。

【世界の株式：海外株式】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、国別配分では米国、イギリス、フランスなどが組入比率上位となりました。セクター配分は、情報技術、金融、一般消費財・サービスなどのセクターが組入比率上位となりました。

【世界の債券】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持しました。

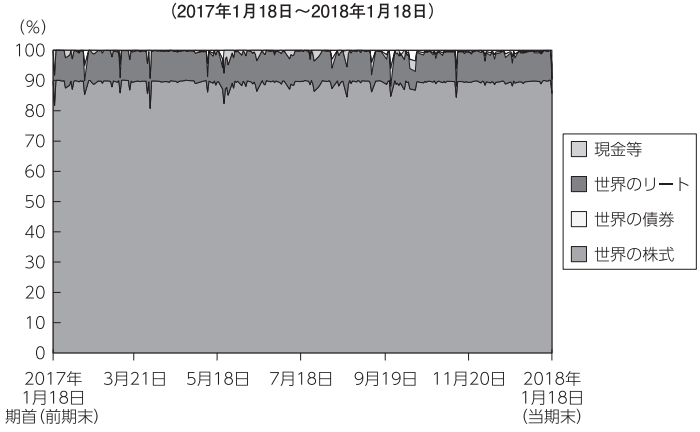
マザーファンドでは、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。その結果、米国国債など先進主要国の国債を中心とし、加えて国債との利回り格差（スプレッド）があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへ投資を行いました。

【世界のリート】

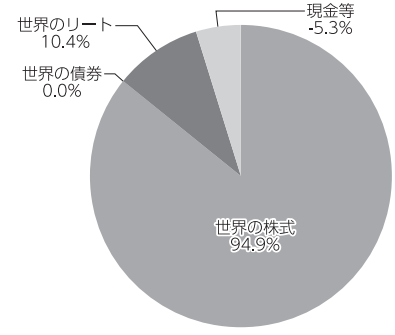
期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリートの組入比率を高位に維持しました。

ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。その結果、期末においては、国別では、米国、日本、イギリスが組入比率上位となりました。セクター別では、物流施設・オフィス、小売施設、総合型が組入比率上位となりました。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
（2017年1月18日～2018年1月18日）



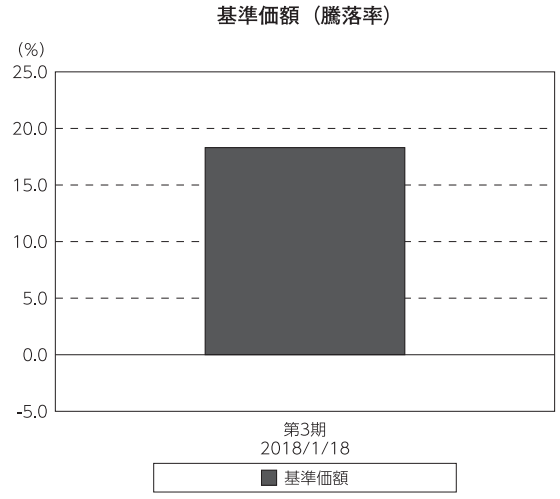
当期末の投資対象ファンドの組入比率
（2018年1月18日現在）



当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年1月19日～2018年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2017年1月19日～2018年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることといたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第３期 2017年１月19日～ 2018年１月18日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,959

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

来期も基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式：日本株式】

日本株式市場の回復は、ファンダメンタルズの改善を反映した持続可能なものだと考えます。株主資本利益率（ＲＯＥ）改善への取組が進んでいるほか、バリュー株のディスカウント幅が引き続き高水準にあるため、大きな投資機会があるとみられます。こうした環境下、マザーファンドにおいては、引き続き徹底したリサーチによりバリュエーションが魅力的な銘柄の発掘に注力し、リスクと投資機会を適切に分散させたポートフォリオ運営を行っており、綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の株式：海外株式】

世界的に企業の収益成長が好調な状況が続いています。米国を中心に、株価水準に対する懸念が生じていますが、運用チームでは、引き続き様々な分野で魅力的な投資機会を捉えることができると考えています。マザーファンドにおいては、個別投資機会への影響を継続的にモニタリングしつつ、引き続き綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の債券】

主要国の国債については、日本について相対的な魅力度の観点から組入れを低めとするほか、ユーロ圏主要国や米国についても、組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業ファンダメンタルズは全般には良好であるものの、セクターにより差異が生じているため、投資機会を見極めて組み入れる方針です。

【世界のリート】

不動産市場のファンダメンタルズは全般的に改善しており、リートを取り巻く環境は世界的に良好であるとみています。引き続き、個別銘柄ベースで投資機会を発掘します。個別銘柄の組入れにあたっては、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2017年１月19日～2018年１月18日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	92	0.848	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(4)	(0.038)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(82)	(0.756)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(6)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(1)	(0.009)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.004	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(0)	(0.004)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	12	0.111	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(11)	(0.101)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合計	105	0.972	
期中の平均基準価額は、10,798円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年１月19日～2018年１月18日）

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュー戦略ファンド	31,270,271	69,924	16,815,306	39,755
国内	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュー戦略ファンド(除く日本、50%ヘッジ)	325,758,365	736,766	161,726,965	375,991
合計		357,028,636	806,690	178,542,271	415,747

（注）金額は受け渡し代金。
（注）金額の単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	29,126	100,509	13,014	45,552

（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2017年１月19日～2018年１月18日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2018年１月18日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュー戦略ファンド	12,334,912	26,789,877	71,874	8.4
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュー戦略ファンド（除く日本、５０％ヘッジ）	123,111,156	287,142,556	738,157	86.5
合計	135,446,068	313,932,433	810,031	94.9

（注）評価額の単位未満は切り捨て。
（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	9,566	25,679	88,837

（注）単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2018年１月18日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	810,031	87.4
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	88,837	9.6
コール・ローン等、その他	28,148	3.0
投資信託財産総額	927,016	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。
（注）アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（708,003千円）の投資信託財産総額（773,223千円）に対する比率は91.6％です。
（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、１米ドル＝111.33円、１カナダドル＝89.36円、１ユーロ＝135.72円、１英ポンド＝153.88円、１オーストラリアドル＝88.49円、１香港ドル＝14.24円、１シンガポールドル＝83.93円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年１月18日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	927,016,915
コール・ローン等	26,847,434
投資信託受益証券(評価額)	810,031,929
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド(評価額)	88,837,552
未収入金	1,300,000
(B) 負債	73,453,052
未払解約金	69,193,774
未払信託報酬	3,809,882
未払利息	66
その他未払費用	449,330
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	853,563,863
元本	713,733,519
次期繰越損益金	139,830,344
(D) 受益権総口数	713,733,519口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	11,959円

(注) 期首元本額317,370,254円、期中追加設定元本額1,356,645,801円、期中一部解約元本額960,282,536円。当期末現在における１口当たり純資産額1.1959円。

○損益の状況 (2017年１月19日～2018年１月18日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,612
その他収益金	40
支払利息	△ 4,652
(B) 有価証券売買損益	85,243,943
売買益	127,121,855
売買損	△ 41,877,912
(C) 信託報酬等	△ 6,575,611
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	78,663,720
(E) 前期繰越損益金	4,162,334
(F) 追加信託差損益金	57,004,290
(配当等相当額)	(35,518,372)
(売買損益相当額)	(21,485,918)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	139,830,344
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	139,830,344
追加信託差損益金	57,004,290
(配当等相当額)	(35,518,372)
(売買損益相当額)	(21,485,918)
分配準備積立金	82,830,666
繰越損益金	△ 4,612

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第３期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（0円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(78,668,213円)、収益調整金額（56,999,678円）および分配準備積立金額（4,162,453円）より分配対象収益額は139,830,344円（10,000口当たり1,959円）ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることといたしました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年１月18日現在）

＜アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド＞

下記は、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド全体(223,367千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
ＭＣＵＢＳ　ＭＩＤＣＩＴＹ投資法人		6	－	－	－
ケネディクス・レジデンシャル投資法人		9	－	－	－
アクティビア・プロパティーズ投資法人		－	11	5,401	0.7
ヒューリックリート投資法人		21	30	5,109	0.7
ケネディクス商業リート投資法人		－	17	4,246	0.5
ラサールロジポート投資法人		24	34	4,090	0.5
日本ビルファンド投資法人		－	15	8,790	1.1
プレミア投資法人		22	－	－	－
フロンティア不動産投資法人		7	9	4,162	0.5
福岡リート投資法人		17	27	4,870	0.6
ケネディクス不動産投資法人		6	8	5,576	0.7
阪急リート投資法人		12	－	－	－
日本賃貸住宅投資法人		40	59	4,997	0.6
合計	口数・金額	164	210	47,243	
	銘柄数＜比率＞	10	9	＜6.1%＞	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) －印は該当なし。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末			
	口数	口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	655	1,262	158	17,632	2.3
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	—	1,560	60	6,768	0.9
AMERICAN HOMES 4 RENT A	—	6,340	129	14,413	1.9
AMERICAN TOWER CORP	500	—	—	—	—
APARTMENT INVT MGMT CO-A	1,350	—	—	—	—
APPLE HOSPITALITY REIT INC	2,900	—	—	—	—
ARMAD HOFFLER PROPERTIES INC	4,320	6,330	92	10,295	1.3
AVALONBAY COMMUNITIES INC	807	501	85	9,476	1.2
BLACKSTONE MORTGAGE TRUST INC	1,560	—	—	—	—
BOSTON PROPERTIES INC	1,401	326	39	4,445	0.6
BRANDYWINE REALTY TRUST	5,240	4,730	82	9,173	1.2
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	4,430	—	—	—	—
CAMDEN PROPERTY TRUST	—	1,310	112	12,469	1.6
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	2,120	4,033	87	9,734	1.3
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	1,910	2,540	70	7,881	1.0
CROWN CASTLE INTL CORP	—	355	37	4,190	0.5
CUBESMART	—	3,400	93	10,363	1.3
CYRUSONE INC	—	475	26	2,951	0.4
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	1,290	—	—	—	—
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	6,340	—	—	—	—
DIGITAL REALTY TRUST INC	850	1,628	174	19,395	2.5
EDUCATION REALTY TRUST INC	1,980	—	—	—	—
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	3,600	4,730	89	10,010	1.3
EQUINIX INC	130	66	29	3,246	0.4
ESSEX PROPERTY TRUST INC	80	686	155	17,364	2.2
EXTRA SPACE STORAGE INC	1,810	—	—	—	—
FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST	750	—	—	—	—
GRAMERCY PROPERTY TRUST	3,195	3,330	87	9,783	1.3
HEALTHCARE REALTY TRUST	630	2,740	81	9,111	1.2
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	—	2,815	91	10,172	1.3
INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	6,040	6,310	60	6,694	0.9
KILROY REALTY CORP	—	1,180	84	9,434	1.2
LIBERTY PROPERTY TRUST	1,520	2,100	86	9,622	1.2
MGM GROWTH PROPERTIES LLC A	—	2,315	67	7,492	1.0
MACK-CALI REALTY CORP	—	2,750	57	6,380	0.8
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	—	6,780	88	9,835	1.3
MID-AMERICA APARTMENT COMM	1,060	1,407	130	14,547	1.9
MONMOUTH REAL ESTATE INVESTMENT	2,490	2,960	51	5,687	0.7
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	2,705	2,810	114	12,704	1.6
NATIONAL STORAGE AFFILIATES	4,340	3,710	96	10,743	1.4
PARK HOTELS & RESORTS INC	—	3,400	99	11,079	1.4
PARKWAY INC	920	—	—	—	—
PROLOGIS INC	1,820	1,370	86	9,587	1.2

アライアンス・バーンスタイン・財産設計

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
PUBLIC STORAGE		315	455	89	9,912	1.3
RLJ LODGING TRUST		－	3,900	88	9,864	1.3
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES		3,346	－	－	－	－
REALTY INCOME CORP		1,775	3,635	193	21,545	2.8
REGENCY CENTERS CORP		－	1,940	124	13,868	1.8
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN		－	3,955	74	8,304	1.1
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC		3,099	3,699	107	11,975	1.5
SL GREEN REALTY CORP		－	1,050	99	11,113	1.4
SABRA HEALTH CARE REIT INC		－	4,680	83	9,341	1.2
SIMON PROPERTY GROUP INC		1,534	2,338	391	43,572	5.6
SPIRIT REALTY CAPITAL INC		6,180	－	－	－	－
STAG INDUSTRIAL INC		－	5,415	140	15,601	2.0
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC		3,317	4,117	66	7,356	1.0
SUN COMMUNITIES INC		1,273	1,620	142	15,874	2.1
TAUBMAN CENTERS INC		1,205	－	－	－	－
URBAN EDGE PROPERTIES		－	3,185	75	8,446	1.1
VENTAS INC		2,405	1,215	66	7,436	1.0
VORNADO REALTY TRUST		420	－	－	－	－
WASHINGTON REIT		1,350	3,820	110	12,328	1.6
WELLTOWER INC		425	4,070	244	27,236	3.5
小計	口数・金額	95,387	135,343	4,908	546,471	
	銘柄数<比率>	44	48	－	<70.7%>	
(カナダ)				千カナダドル		
ALLIED PROPERTIES REAL ESTATE		1,370	1,530	64	5,727	0.7
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS		2,090	2,750	58	5,192	0.7
MILESTONE APARTMENTS REAL ES		1,439	－	－	－	－
DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV		－	3,790	45	4,050	0.5
KILLAM APARTMENT REAL ESTATE		2,800	6,290	87	7,795	1.0
小計	口数・金額	7,699	14,360	254	22,766	
	銘柄数<比率>	4	4	－	<2.9%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ALSTRIA OFFICE REIT AG		1,610	－	－	－	－
小計	口数・金額	1,610	－	－	－	
	銘柄数<比率>	1	－	－	<－%>	
(ユーロ…フランス)						
ICADE		550	740	62	8,476	1.1
UNIBAIL-RODAMCO SE		－	325	66	9,055	1.2
KLEPIERRE REIT		1,726	2,096	75	10,186	1.3
GECINA SA		300	－	－	－	－
MERCIALYS		1,930	－	－	－	－
小計	口数・金額	4,506	3,161	204	27,718	
	銘柄数<比率>	4	3	－	<3.6%>	
(ユーロ…スペイン)						
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI		－	3,430	57	7,755	1.0
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		4,820	3,880	44	6,087	0.8

アライアンス・バーンスタイン・財産設計

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…スペイン)		口	口	千ユーロ	千円	%
AXIARE PATRIMONIO SOCIMI SA		1,930	－	－	－	－
小計	口数・金額	6,750	7,310	101	13,842	
	銘柄数＜比率＞	2	2	－	＜1.8%＞	
(ユーロ…アイルランド)						
HIBERNIA REIT PLC		－	12,450	18	2,500	0.3
小計	口数・金額	－	12,450	18	2,500	
	銘柄数＜比率＞	－	1	－	＜0.3%＞	
ユーロ計	口数・金額	12,866	22,921	324	44,062	
	銘柄数＜比率＞	7	6	－	＜5.7%＞	
(イギリス)				千英ポンド		
DERWENT LONDON PLC		1,090	1,715	51	7,983	1.0
BIG YELLOW GROUP PLC		3,330	－	－	－	－
LAND SECURITIES GROUP PLC		1,168	－	－	－	－
SEGRO PLC		7,070	7,724	44	6,879	0.9
WORKSPACE GROUP PLC		4,530	4,400	43	6,621	0.9
TRITAX BIG BOX REIT PLC		－	21,160	31	4,893	0.6
ASSURA PLC		20,250	－	－	－	－
LAND SECURITIES GROUP PLC		－	5,071	50	7,846	1.0
小計	口数・金額	37,438	40,070	222	34,225	
	銘柄数＜比率＞	6	5	－	＜4.4%＞	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
MIRVAC GROUP		－	39,440	87	7,782	1.0
INVESTA OFFICE FUND		9,910	12,360	55	4,867	0.6
CHARTER HALL RETAIL REIT		－	15,790	61	5,463	0.7
GPT GROUP		15,160	21,790	108	9,621	1.2
GOODMAN GROUP		11,220	7,550	60	5,378	0.7
SCENTRE GROUP		19,014	－	－	－	－
小計	口数・金額	55,304	96,930	374	33,113	
	銘柄数＜比率＞	4	5	－	＜4.3%＞	
(香港)				千香港ドル		
LINK REIT		12,851	12,851	909	12,947	1.7
CHAMPION REIT		－	48,000	275	3,916	0.5
小計	口数・金額	12,851	60,851	1,184	16,863	
	銘柄数＜比率＞	1	2	－	＜2.2%＞	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		31,000	－	－	－	－
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		24,000	48,300	65	5,513	0.7
小計	口数・金額	55,000	48,300	65	5,513	
	銘柄数＜比率＞	2	1	－	＜0.7%＞	
合計	口数・金額	276,545	418,775	－	703,015	
	銘柄数＜比率＞	68	71	－	＜91.0%＞	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) －印は該当なし。

適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュー戦略ファンド

第９期(決算日：2018年１月12日)

●当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	①主として「バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式に積極的な運用を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを原則とします。	
主要運用対象	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュー戦略ファンド	「バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュー戦略ファンド	①株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は、原則として行いません。
	バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド	①株式への投資には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX（東証株価指数、配当込み）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2014年1月14日)	16,004	0	41.7	1,701.65	42.8	99.0	－	69
6期(2015年1月13日)	17,738	0	10.8	1,880.64	10.5	99.3	－	122
7期(2016年1月12日)	18,008	0	1.5	1,955.08	4.0	97.7	－	272
8期(2017年1月12日)	21,356	0	18.6	2,188.52	11.9	99.1	－	381
9期(2018年1月12日)	26,878	0	25.9	2,731.19	24.8	98.2	－	522

（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX（東証株価指数、配当込み）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2017年1月12日	21,356	－	2,188.52	－	99.1	－
1月末	21,168	△ 0.9	2,169.23	△ 0.9	98.8	－
2月末	21,340	△ 0.1	2,189.71	0.1	97.8	－
3月末	21,340	△ 0.1	2,176.87	△ 0.5	97.8	－
4月末	21,633	1.3	2,204.51	0.7	98.4	－
5月末	21,906	2.6	2,257.27	3.1	97.9	－
6月末	22,368	4.7	2,324.06	6.2	98.2	－
7月末	22,548	5.6	2,333.91	6.6	98.0	－
8月末	22,694	6.3	2,332.80	6.6	97.5	－
9月末	23,741	11.2	2,434.16	11.2	98.5	－
10月末	25,149	17.8	2,566.81	17.3	99.6	－
11月末	25,701	20.3	2,604.86	19.0	98.6	－
12月末	26,043	21.9	2,645.77	20.9	99.7	－
（期末）						
2018年1月12日	26,878	25.9	2,731.19	24.8	98.2	－

（注）各騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率。
（注）月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて
「ＴＯＰＩＸ(東証株価指数、配当込み)」は、当ファンドのベンチマークです。

運用経過

適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュー戦略ファンド（以下、「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2017年1月13日～2018年1月12日）

当ファンドの当期末の基準価額は、前期末比25.9%の上昇となりました。

〇基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・日本株式市場が堅調に推移する中、保有していたテクノロジー関連銘柄や素材関連銘柄などが上昇したこと

＜下落要因＞

・保有していた資本財関連、消費財関連、医薬関連の一部の銘柄の下落

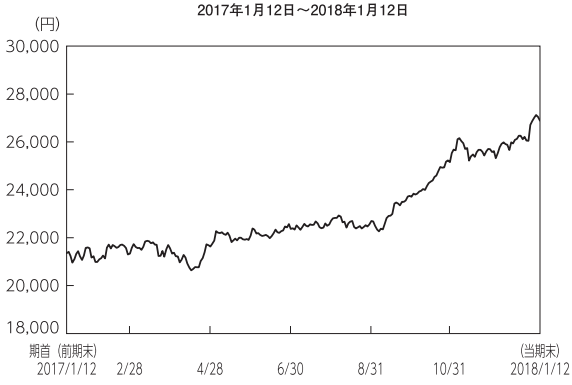
投資環境

（2017年1月13日～2018年1月12日）

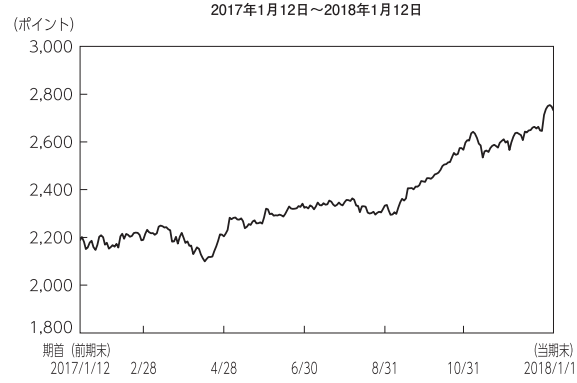
日本株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2017年３月半ばにかけては、米国トランプ政権の財政政策への期待が高まった一方で、保護主義的な通商政策への懸念から、上値の重い展開が続き、その後は、北朝鮮を巡る地政学リスクへの懸念などから、下落しました。円高の進行も重しとなりました。しかし、４月下旬には、政治・地政学リスクへの懸念が後退したことから反発し、好調な企業業績や為替の円安傾向などを好感して８月半ばにかけて堅調に推移しました。その後も、一時軟調に転じる場面はあったものの、好調な企業業績や世界経済、衆議院選挙における与党の勝利などを背景に、期末にかけておおむね堅調に推移しました。

当期中の基準価額の推移
2017年1月12日～2018年1月12日



当期中のTOPIX（東証株価指数、配当込み）の推移
2017年1月12日～2018年1月12日



運用概況

（2017年1月13日～2018年1月12日）

当ファンドは、主として、バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド受益証券（以下、「マザーファンド」ということがあります。）へ投資しました。マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。

当ファンドの当期末の実質的な組入銘柄数は42銘柄、東証33業種分類によるセクター別では、情報・通信業、電機機器、銀行業などが組入比率上位となりました。上位組入銘柄は、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、日本電信電話、本田技研工業、ＪＸＴＧホールディングス、ＳＵＭＣＯなどとなりました。

分配金

（2017年1月13日～2018年1月12日）

収益の分配につきましては、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることといたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第９期 2017年１月13日～ 2018年１月12日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	16,877

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

＜マザーファンド＞

日本株式市場の回復は、ファンダメンタルズの改善を反映した持続可能なものだと考えます。株主資本利益率（ＲＯＥ）改善への取組が進んでいるほか、バリュー株のディスカウント幅が引き続き高水準にあるため、大きな投資機会があるとみられます。こうした環境下、マザーファンドにおいては、引き続き徹底したリサーチによりバリュエーションが魅力的な銘柄の発掘に注力し、リスクと投資機会を適切に分散させたポートフォリオ運営を行っており、綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2017年１月13日～2018年１月12日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	171	0.745	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(156)	(0.680)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(2)	(0.011)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(12)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.043	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(10)	(0.043)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	6	0.024	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(6)	(0.024)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	187	0.812	
期中の平均基準価額は、22,969円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年１月13日～2018年１月12日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド	90,020	179,771	74,571	155,640

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2017年１月13日～2018年１月12日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,242,585千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,508,405千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.87

（注）株式売買金額は、受け渡し代金。
（注）平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。
（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2017年１月13日～2018年１月12日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2018年１月12日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド	201,202	216,652	521,287

（注）単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年１月12日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド	521,287	99.4
コール・ローン等、その他	3,010	0.6
投資信託財産総額	524,297	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年１月12日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	524,297,578
コール・ローン等	510,292
バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド(評価額)	521,287,286
未収入金	2,500,000
(B) 負債	1,915,611
未払信託報酬	1,861,610
未払利息	1
その他未払費用	54,000
(C) 純資産総額(A－B)	522,381,967
元本	194,355,012
次期繰越損益金	328,026,955
(D) 受益権総口数	194,355,012口
１万口当たり基準価額(C／D)	26,878円

(注) 期首元本額178,750,006円、期中追加設定元本額86,594,571円、期中一部解約元本額70,989,565円。当期末現在における１口当たり純資産額2.6878円。

○損益の状況 (2017年１月13日～2018年１月12日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 381
支払利息	△ 381
(B) 有価証券売買損益	102,746,426
売買益	115,717,026
売買損	△ 12,970,600
(C) 信託報酬等	△ 3,409,168
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	99,336,877
(E) 前期繰越損益金	40,584,437
(F) 追加信託差損益金	188,105,641
(配当等相当額)	(161,205,999)
(売買損益相当額)	(26,899,642)
(G) 計(D＋E＋F)	328,026,955
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	328,026,955
追加信託差損益金	188,105,641
(配当等相当額)	(161,205,999)
(売買損益相当額)	(26,899,642)
分配準備積立金	139,921,695
繰越損益金	△ 381

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第９期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(99,337,247円)、収益調整金額(188,105,260円)および分配準備積立金額(40,584,448円)より分配対象収益額は328,026,955円(10,000口当たり16,877円)ですが、当期に分配した金額はありません。

バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド

第12期（計算期間：2016年3月11日～2017年3月10日）

○1万口当たりの費用明細

（2016年３月11日～2017年３月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	8円	0.045%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(8)	(0.045)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	8	0.045	
期中の平均基準価額は16,585円です。			

（注） 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注） 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
（注） 各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年３月11日～2017年３月10日）

株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	3,183 (△630)	3,804,286 (－)	1,453	2,758,360

（注） 金額は受け渡し代金。
（注） （ ）内は株式分割、予約権行使（株式転換）、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注） 単位未満は切り捨て。
（注） －印は該当なし。

○株式売買比率

（2016年３月11日～2017年３月10日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	6,562,647千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,652,112千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	0.85

（注） 株式売買金額は、受け渡し代金。
（注） 平均組入株式時価総額は、各月末現在の株式時価総額の単純平均。
（注） 単位未満は切り捨て。

○組入資産の明細

（2017年３月10日現在）

国内株式(上場株式)

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（1.1%）			
日本水産	－	183	102,663
食料品（2.1%）			
日本たばこ産業	36.9	52	197,808
繊維製品（2.0%）			
東レ	125	194	194,194
化学（7.8%）			
旭化成	112	214	231,869
エア・ウォーター	－	51.8	109,764
日本触媒	15.6	26.3	204,614
ＪＳＲ	73.1	99.2	193,241
医薬品（4.3%）			
アステラス製薬	91.1	113.5	177,116
日本新薬	－	25	150,000
科研製薬	5.8	－	－
大塚ホールディングス	25.3	14.2	75,529
石油・石炭製品（3.3%）			
ＪＸホールディングス	493.1	558.5	310,916
ゴム製品（3.2%）			
ブリヂストン	40.6	64	300,672
非鉄金属（3.5%）			
住友電気工業	147.7	172.8	334,108
金属製品（3.9%）			
ＳＵＭＣＯ	292.5	217.2	366,199
機械（3.9%）			
ジェイテクト	104.4	64	125,504
ＩＨＩ	421	681	243,117

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器（11.4%）			
日立製作所	251	310	195,300
富士通	366	372	248,496
パナソニック	－	204.6	262,808
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	232	32.7	252,117
キヤノン	17.3	－	－
東京エレクトロン	24.8	10.3	122,673
輸送用機器（8.3%）			
日産自動車	150	117.7	136,296
いすゞ自動車	64.8	124.6	199,546
トヨタ自動車	27.2	－	－
アイシン精機	25.7	－	－
マツダ	90.1	－	－
本田技研工業	89.7	123.6	444,342
その他製品（4.9%）			
バンダイナムコホールディングス	28.8	40.7	140,008
任天堂	11.8	12.9	319,081
電気・ガス業（1.5%）			
電源開発	35.4	52.8	138,811
陸運業（4.6%）			
東日本旅客鉄道	11	19.6	196,686
東海旅客鉄道	7	12.9	238,069
空運業（3.0%）			
日本航空	26.6	76.1	283,092
情報・通信業（10.3%）			
ヤフー	－	199.1	108,310
日本オラクル	12.9	18.1	118,193

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
テレビ朝日ホールディングス	41.6	40.3	92,690
日本電信電話	61.2	112.5	550,912
カプコン	29.3	42.2	100,014
ソフトバンクグループ	36.9	－	－
卸売業（2.7%）			
三菱商事	92.6	102.7	257,417
小売業（3.8%）			
しまむら	9.6	9.9	146,520
ヤマダ電機	384.6	361.2	209,134
銀行業（7.8%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	639.9	672.4	517,479
三井住友トラスト・ホールディングス	－	53.3	221,195
三井住友フィナンシャルグループ	43.3	－	－

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
その他金融業（4.6%）				
日立キャピタル		－	62.6	183,793
オリックス		133.2	141.6	247,092
不動産業（2.0%）				
三井不動産		31	57	146,604
イオンモール		49.7	－	－
エヌ・ティ・ティ都市開発		45.9	40.3	41,428
合計	株数・金額	5,055	6,154	9,435,430
	銘柄数〈比率〉	45	44	〈98.5%〉

（注） 銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注） 評価額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注） 評価額の単位未満は切り捨て。
（注） －印は該当なし。

○投資信託財産の構成

（2017年３月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	9,435,430	98.3
コール・ローン等、その他	167,049	1.7
投資信託財産総額	9,602,479	100.0

（注） 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月10日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	9,602,479,005
コール・ローン等	157,653,015
株式(評価額)	9,435,430,990
未収配当金	9,395,000
(B) 負債	21,906,200
未払解約金	21,905,617
未払利息	410
その他未払費用	173
(C) 純資産総額(A-B)	9,580,572,805
元本	4,932,096,343
次期繰越損益金	4,648,476,462
(D) 受益権総口数	4,932,096,343口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,425円

○損益の状況 当期(自2016年3月11日 至2017年3月10日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	171,792,612
受取配当金	171,604,800
受取利息	6
その他収益金	262,260
支払利息	△ 74,454
(B) 有価証券売買損益	1,793,892,199
売買益	1,944,966,387
売買損	△ 151,074,188
(C) 保管費用等	△ 7,038
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,965,677,773
(E) 前期繰越損益金	2,318,309,021
(F) 追加信託差損益金	496,002,363
(G) 解約差損益金	△ 131,512,695
(H) 計(D+E+F+G)	4,648,476,462
次期繰越損益金(H)	4,648,476,462

(注) 期首元本額4,310,164,169円、期中追加設定元本額793,977,807円、期中一部解約元本額172,045,633円。当期末現在における1口当たり純資産額1.9425円。

(注) 当期末現在において、当マザーファンド受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、次のとおりです。

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンド−1	686,069,315円
ＡＢ日本ストラテジック・バリュー株−F(適格機関投資家専用)	2,458,362,186円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンド−2	1,594,653,990円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本株式バリュー戦略ファンド	193,010,852円

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュー戦略ファンド（除く日本、５０%ヘッジ）

第９期(決算日：2018年１月12日)

●当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	①主として、「アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、日本を除く世界主要国の株式に積極的な運用を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを原則とします。 ③実質外貨建資産については、他通貨による代替ヘッジも含め、原則として常時対円で50%を目処にヘッジすることを基本とし、為替変動リスク低減を目指します。ただし、資金動向、市場動向等により、委託会社が適切と判断した場合には、上記と異なる場合もあります。	
主要運用対象	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュー戦略ファンド（除く日本、５０%ヘッジ）	「アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド	日本を除く世界主要国を中心とする株式を主要投資対象とします。
組入制限	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュー戦略ファンド（除く日本、５０%ヘッジ）	①株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			ＭＳＣＩコクサイ・インデックス(税引き後配当金込／50%ヘッジ)		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
5期(2014年1月14日)	17,671	0	30.9	20,315	30.3	96.3	1.1	－	0.7	634
6期(2015年1月13日)	20,102	0	13.8	22,772	12.1	95.3	0.4	－	－	1,330
7期(2016年1月12日)	18,517	0	△ 7.9	21,308	△ 6.4	94.0	2.4	－	－	3,047
8期(2017年1月12日)	21,597	0	16.6	24,679	15.8	97.7	0.2	－	0.6	3,792
9期(2018年1月12日)	25,446	0	17.8	29,920	21.2	97.3	－	－	0.5	5,233

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式組入比率には、オプション証券等を含みます。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※ベンチマークについて
当ファンドのベンチマークである「MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当金込／50%ヘッジ)」は、「MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当金込、米ドルベース)」の為替リスクを50%ヘッジした合成指数です。ここでは、当初設定日(2009年５月27日)を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ＭＳＣＩコクサイ・インデックス(税引き後配当金込／50%ヘッジ)		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率				
（期　首）	円	%		%	%	%	%	%
2017年１月12日	21,597	－	24,679	－	97.7	0.2	－	0.6
１月末	21,406	△ 0.9	24,688	0.0	96.8	0.2	－	0.7
２月末	21,970	1.7	25,329	2.6	96.4	0.2	－	0.7
３月末	22,060	2.1	25,599	3.7	94.9	0.2	－	0.6
４月末	22,251	3.0	25,832	4.7	96.4	0.2	－	0.6
５月末	22,474	4.1	26,252	6.4	93.8	1.7	－	0.6
６月末	22,604	4.7	26,509	7.4	97.0	1.0	－	0.6
７月末	22,975	6.4	26,902	9.0	94.2	0.4	－	0.6
８月末	22,644	4.8	26,779	8.5	95.4	0.4	－	0.6
９月末	23,620	9.4	27,705	12.3	95.9	0.4	－	0.6
10月末	24,043	11.3	28,266	14.5	97.9	0.4	－	0.6
11月末	24,139	11.8	28,587	15.8	95.9	0.4	－	0.6
12月末	24,956	15.6	29,320	18.8	97.7	－	－	0.6
（期　末）								
2018年１月12日	25,446	17.8	29,920	21.2	97.3	－	－	0.5

（注）各騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率。
（注）月末は、各月の最終営業日です。

運用経過

適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュー戦略ファンド（除く日本、５０％ヘッジ）（以下、「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2017年1月13日～2018年1月12日）

当ファンドの当期末の基準価額は、前期末比17.8%の上昇となりました。

〇基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・世界株式市場が堅調に推移する中、保有していた情報技術関連銘柄や金融関連銘柄などが上昇したこと

＜下落要因＞

・保有していた生活必需品関連やヘルスケア関連などの一部の銘柄の下落

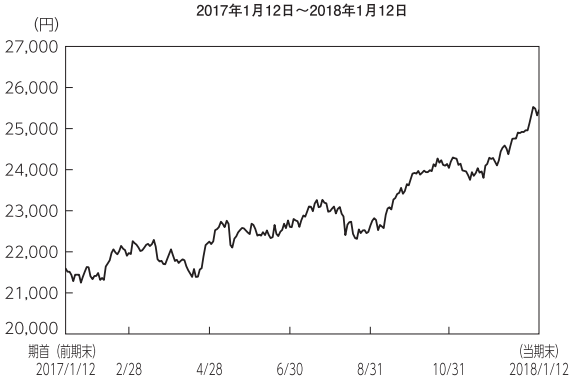
投資環境

（2017年1月13日～2018年1月12日）

世界株式市場は、前期末比で上昇しました。

好調な企業業績、欧米の金融当局による金融緩和縮小への慎重な姿勢、米国の法人税減税策実現への期待などが後押ししました。中東や北朝鮮における地政学リスク、ドイツやイギリスの長期金利の上昇、米国のトランプ大統領の政権運営への懸念などが嫌気されて、一時的に調整する場面が幾度かあったものの、期を通じておおむね堅調に推移しました。

当期中の基準価額の推移
2017年1月12日～2018年1月12日



当期中のMSCIコクサイ・インデックス（税引き後配当金込／50%ヘッジ）の推移
2017年1月12日～2018年1月12日

運用概況

（2017年1月13日～2018年1月12日）

当ファンドは、主として、アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド受益証券（以下、「マザーファンド」ということがあります。）へ投資しました。マザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。

当ファンドの当期末の実質的な組入銘柄数は110銘柄、国別配分では米国、イギリス、フランスなどが組入比率上位となりました。セクター配分は、金融、情報技術、一般消費財・サービスなどのセクターが組入比率上位となりました。上位組入銘柄は、ロイヤル・ダッチ・シェル、マイクロソフト、コムキャスト、タイソン・フーズ、フィリップ・モリス・インターナショナルなどとなりました。

※上記のセクターはMSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard（GICS）の分類です。

分配金

（2017年1月13日～2018年1月12日）

収益の分配につきましては、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることといたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第９期 2017年１月13日～ 2018年１月12日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	15,445

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

＜マザーファンド＞

世界的に企業の収益成長が好調な状況が続いています。米国を中心に、株価水準に対する懸念が生じていますが、運用チームでは、引き続き様々な分野で魅力的な投資機会を捉えることができると考えています。マザーファンドにおいては、個別投資機会への影響を継続的にモニタリングしつつ、引き続き綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2017年１月13日～2018年１月12日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	183	0.799	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(168)	(0.734)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(2)	(0.011)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(12)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.065	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(15)	(0.064)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	10	0.041	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(10)	(0.041)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	16	0.071	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(8)	(0.036)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(7)	(0.030)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	224	0.976	
期中の平均基準価額は、22,928円です。			

（注）期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年１月13日～2018年１月12日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド	1,820,842	2,093,080	1,316,961	1,556,660

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2017年１月13日～2018年１月12日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,131,181千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,092,092千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.33

（注）株式売買金額は、受け渡し代金。
（注）平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。
（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2017年１月13日～2018年１月12日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2018年１月12日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド	3,448,571	3,952,452	5,181,664

（注）単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2018年１月12日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド	5,181,664	98.3
コール・ローン等、その他	90,856	1.7
投資信託財産総額	5,272,520	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

（注）アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,131,278千円）の投資信託財産総額（5,202,464千円）に対する比率は98.6%です。

（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、１米ドル＝111.23円、１カナダドル＝88.88円、１ブラジルレアル＝34.59円、１ユーロ＝134.13円、１英ポンド＝150.87円、１スイスフラン＝114.13円、１デンマーククローネ＝18.01円、１トルコリラ＝29.49円、100ハンガリーフォリント＝43.42円、１オーストラリアドル＝87.88円、１香港ドル＝14.22円、100韓国ウォン＝10.46円、１新台湾ドル＝3.75円、１イスラエルシュケル＝32.53円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年１月12日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,829,897,075
コール・ローン等	24,355,965
アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド(評価額)	5,181,664,990
未収入金	2,623,876,120
(B) 負債	2,596,108,041
未払金	2,569,485,141
未払解約金	6,399,997
未払信託報酬	20,114,843
未払利息	60
その他未払費用	108,000
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	5,233,789,034
元本	2,056,831,386
次期繰越損益金	3,176,957,648
(D) 受益権総口数	2,056,831,386口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	25,446円

(注) 期首元本額1,755,865,098円、期中追加設定元本額925,191,965円、期中一部解約元本額624,225,677円。当期末現在における１口当たり純資産額2.5446円。

○損益の状況 (2017年１月13日～2018年１月12日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 17,313
支払利息	△ 17,313
(B) 有価証券売買損益	736,921,717
売買益	1,133,965,773
売買損	△ 397,044,056
(C) 信託報酬等	△ 35,897,734
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	701,006,670
(E) 前期繰越損益金	235,138,886
(F) 追加信託差損益金	2,240,812,092
(配当等相当額)	(1,587,097,036)
(売買損益相当額)	(653,715,056)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	3,176,957,648
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	3,176,957,648
追加信託差損益金	2,240,812,092
(配当等相当額)	(1,587,097,036)
(売買損益相当額)	(653,715,056)
分配準備積立金	936,162,869
繰越損益金	△ 17,313

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第９期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(701,014,567円)、収益調整金額(2,240,794,779円)および分配準備積立金額(235,148,302円)より分配対象収益額は3,176,957,648円(10,000口当たり15,445円)ですが、当期に分配した金額はありません。

アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド

第11期（計算期間：2016年9月6日～2017年9月5日）

○１万口当たりの費用明細

（2016年９月６日～2017年９月５日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	8	0.070	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(8)	(0.069)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(b) 有価証券取引税	5	0.045	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(5)	(0.045)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	5	0.045	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(2)	(0.017)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	18	0.160	
期中の平均基準価額は、10,840円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年９月６日～2017年９月５日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 3,468 (△ 29)	千米ドル 17,003 (499)	百株 4,741 (103)	千米ドル 15,040 (502)
	カナダ	372	千カナダドル 593	27	千カナダドル 98
	ブラジル	1,455 (22)	千ブラジルレアル 2,675 (74)	123 (－)	千ブラジルレアル 315 (74)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	102	690	35 (－)	478 (7)
	イタリア	40	83	20	47
	フランス	144 (2)	684 (11)	156	959
	オランダ	162	536	994	1,965
	ベルギー	－	－	93	577
	オーストリア	130	384	－ (－)	－ (11)
	フィンランド	1,608	764	41	23
	その他	103	248	36	91
	イギリス	4,661 (3)	千英ポンド 2,628 (2)	3,114 (－)	千英ポンド 1,494 (2)
	スイス	656 (541)	千スイスフラン 1,100 (34)	711 (－)	千スイスフラン 1,487 (34)
	スウェーデン	－	千スウェーデンクローナ －	296	千スウェーデンクローナ 3,370
	デンマーク	290	千デンマーククローネ 1,051	396	千デンマーククローネ 1,438
	トルコ	441	千トルコリラ 427	203	千トルコリラ 716
	ハンガリー	－	千ハンガリーフォリント －	95	千ハンガリーフォリント 70,861
	オーストラリア	1,735 (10)	千オーストラリアドル 905 (12)	604	千オーストラリアドル 672
	香港	9,580	千香港ドル 12,379	1,185	千香港ドル 3,117
	韓国	109	千韓国ウォン 675,196	94	千韓国ウォン 989,079
	台湾	1,640	千新台湾ドル 14,502	1,110	千新台湾ドル 20,124
	イスラエル	90	千イスラエルシュケル 1,594	1,102	千イスラエルシュケル 727

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) ( )内は株式分割、予約権行使(株式転換)、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注) 単位未満は切り捨て。
(注) －印は該当なし。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	20	431	0.98	19

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	株式先物取引	百万円 239	百万円 264	百万円 －	百万円 －

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) 取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。
(注) 単位未満は切り捨て。
(注) －印は該当なし。

○株式売買比率

(2016年９月６日～2017年９月５日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	6,360,750千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,689,038千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.11

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。
(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。
(注) 単位未満は切り捨て。

○組入資産の明細

(2017年９月５日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBVIE INC	63	74	558	61,284	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AETNA INC	39	27	428	47,010	ヘルスケア機器・サービス
ALLSTATE CORP	81	—	—	—	保険
ALTRIA GROUP INC	138	84	535	58,738	食品・飲料・タバコ
AMERICAN ELECTRIC POWER	—	43	316	34,676	公益事業
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	—	32	331	36,339	保険
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	125	158	963	105,703	保険
ANTHEM INC	19	20	400	43,949	ヘルスケア機器・サービス
ARROW ELECTRONICS INC	37	44	350	38,445	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BANK OF AMERICA CORP	403	310	747	81,998	銀行
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	—	85	295	32,382	ソフトウェア・サービス
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	161	167	502	55,129	素材
CIGNA CORP	57	26	492	54,032	ヘルスケア機器・サービス
CABOT CORP	45	—	—	—	素材
CANADIAN NATURAL RESOURCES	—	138	432	47,481	エネルギー
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	71	80	646	70,894	各種金融
CENTERPOINT ENERGY INC	86	—	—	—	公益事業
CITIGROUP INC	96	—	—	—	銀行
CITIZENS FINANCIAL GROUP	124	—	—	—	銀行
DELTA AIR LINES INC	115	—	—	—	運輸
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	27	—	—	—	各種金融
DOLLAR GENERAL CORP	124	109	791	86,786	小売
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	—	40	366	40,232	食品・飲料・タバコ
EDISON INTERNATIONAL	33	49	391	42,965	公益事業
EXELON CORP	—	115	431	47,341	公益事業
FNF GROUP	—	101	489	53,718	保険
FIRST AMERICAN FINANCIAL CORPORATION	91	—	—	—	保険
FORD MOTOR CO	93	—	—	—	自動車・自動車部品
GAMESTOP CORP-CLASS A	51	—	—	—	小売
GOLDMAN SACHS GROUP INC	—	39	892	97,841	各種金融
HP INC	298	257	498	54,710	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HELMERICH & PAYNE	54	—	—	—	エネルギー
HESS CORP	136	185	731	80,248	エネルギー
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE COMPANY	186	170	244	26,771	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOLLYFRONTIER CORP	121	174	567	62,262	エネルギー
ITT INC	36	46	186	20,449	資本財
JOHNSON & JOHNSON	18	21	275	30,174	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	101	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KROGER CO	231	—	—	—	食品・生活必需品小売り
L3 TECHNOLOGIES INC	—	23	430	47,192	資本財
L 3 COMMUNICATIONS HOLDINGS	55	—	—	—	資本財
MAGNA INTERNATIONAL INC	188	199	979	107,438	自動車・自動車部品
MCKESSON CORP	27	52	779	85,526	ヘルスケア機器・サービス
MICRO FOCUS INTL-SPN ADR	—	23	68	7,486	ソフトウェア・サービス
NCR CORPORATION	109	132	482	52,873	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ONEMAIN HOLDINGS INC	104	166	460	50,496	各種金融
ORACLE CORPORATION	200	226	1,145	125,618	ソフトウェア・サービス
OSHKOSH CORP	—	58	435	47,802	資本財
PEPSICO INC	45	53	622	68,215	食品・飲料・タバコ
PFIZER INC	175	191	651	71,393	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	—	126	1,491	163,582	食品・飲料・タバコ
REGAL ENTERTAINMENT GROUP-A	—	172	267	29,352	メディア
SCHLUMBERGER LTD	43	—	—	—	エネルギー
SOTHEBY'S	—	94	431	47,371	消費者サービス
SYNCHRONY FINANCIAL	169	215	666	73,109	各種金融
TARGET CORP	25	—	—	—	小売
TATA MOTORS LTD-SPON ADR	69	—	—	—	自動車・自動車部品
TERADYNE INC	116	—	—	—	半導体・半導体製造装置
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	—	127	203	22,265	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TYSON FOODS INC-CL A	82	170	1,097	120,298	食品・飲料・タバコ
VALERO ENERGY CORP	43	44	307	33,700	エネルギー
VISTEON CORP	21	21	252	27,690	自動車・自動車部品
WELLS FARGO&COMPANY	77	119	609	66,848	銀行
XEROX CORP	204	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
XEROX CORP	—	115	375	41,157	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AON PLC	27	29	408	44,768	保険
EATON CORP	36	40	287	31,498	資本財
GENPACT LTD	90	105	298	32,769	ソフトウェア・サービス
MALLINCKRODT PLC	—	131	540	59,278	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRINSEO SA	—	55	376	41,314	素材
LYONDELLBASELL INDU-CL A	39	—	—	—	素材
ADVANCED MICRO DEVICES	392	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ALPHABET INC-CL A	9	9	932	102,307	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	59	62	1,022	112,075	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	119	114	517	56,776	半導体・半導体製造装置
B/E AEROSPACE INC	71	—	—	—	資本財
BLOOMINBRANDS INC	178	178	306	33,610	消費者サービス
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	8	9	371	40,758	メディア
COMCAST CORP-CL A	112	263	1,082	118,734	メディア
GILEAD SCIENCES INC	85	114	961	105,432	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	73	82	253	27,763	自動車・自動車部品
GRIFOLS SA-ADR	202	219	451	49,496	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTEL CORP	157	182	640	70,263	半導体・半導体製造装置
JETBLUE AIRWAYS CORP	54	—	—	—	運輸
MICROSOFT CORP	147	155	1,152	126,407	ソフトウェア・サービス
OFFICE DEPOT INC	960	—	—	—	小売
QORVO INC	80	—	—	—	半導体・半導体製造装置
STAPLES INC	166	—	—	—	小売
T-MOBILE US INC	123	99	637	69,865	電気通信サービス
AMDOCS LTD	—	65	424	46,573	ソフトウェア・サービス
ICON PLC	—	48	549	60,224	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	208	125	412	45,256	メディア
小計 株数・金額	8,438	7,032	36,259	3,976,168	
小計 銘柄数<比率>	72	66	—	<57.1%>	
(カナダ)			千カナダドル		
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	—	284	433	38,259	素材

アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円	
LOBLAW COMPANIES LTD		43	46	303	26,775	食品・生活必需品小売り
GOLDCORP INC		162	220	375	33,164	素材
小計	株数・金額	206	551	1,111	98,199	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<1.4%>	
(ブラジル)				千ブラジルレアル		
BRF SA		—	234	1,038	36,282	食品・飲料・タバコ
GERDAU SA-PREF		—	1,098	1,417	49,513	素材
ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF		223	245	1,004	35,104	銀行
小計	株数・金額	223	1,577	3,461	120,901	
	銘柄数<比率>	1	3	—	<1.7%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG		28	49	563	73,510	家庭用品・パーソナル用品
MUENCHENER RUECKVER AG-REG		23	—	—	—	保険
VONOVIA SE		72	74	261	34,116	不動産
SILTRONIC AG		—	68	552	72,053	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	124	191	1,377	179,680	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<2.6%>	
(ユーロ…イタリア)						
BUZZI UNICEM SPA		129	150	310	40,434	素材
小計	株数・金額	129	150	310	40,434	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>	
(ユーロ…フランス)						
FAURECIA		—	117	582	76,015	自動車・自動車部品
KERING		14	—	—	—	耐久消費財・アパレル
SANOFI		76	71	582	75,982	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PEUGEOT SA		154	152	276	36,075	自動車・自動車部品
ARKEMA		40	38	352	46,037	素材
TOTAL SA		102	—	—	—	エネルギー
小計	株数・金額	388	379	1,794	234,110	
	銘柄数<比率>	5	4	—	<3.4%>	
(ユーロ…オランダ)						
AIRBUS SE		122	111	793	103,478	資本財
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV		156	—	—	—	食品・生活必需品小売り
NN GROUP NV		187	—	—	—	保険
ABN AMRO GROUP NV-CVA		240	211	491	64,143	銀行
ALTICE NV - A		332	—	—	—	メディア
PHILIPS LIGHTING NV		—	87	275	35,948	資本財
ING GROEP NV		202	—	—	—	銀行
小計	株数・金額	1,242	410	1,560	203,570	
	銘柄数<比率>	6	3	—	<2.9%>	
(ユーロ…ベルギー)						
KBC GROEP NV		93	—	—	—	銀行
小計	株数・金額	93	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…オーストリア)						
ERSTE GROUP BANK AG		—	130	467	60,928	銀行
小計	株数・金額	—	130	467	60,928	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.9%>	

アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フィンランド)		百株	百株	千ユーロ	千円	
NOKIA OYJ		－	1,566	813	106,068	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	－	1,566	813	106,068	
	銘柄数＜比率＞	－	1	－	＜1.5%＞	
(ユーロ…その他)						
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS		306	373	865	112,874	エネルギー
小計	株数・金額	306	373	865	112,874	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜1.6%＞	
ユーロ計	株数・金額	2,285	3,202	7,189	937,668	
	銘柄数＜比率＞	17	14	－	＜13.5%＞	
(イギリス)				千英ポンド		
BAE SYSTEMS PLC		－	845	511	72,489	資本財
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		123	147	707	100,282	食品・飲料・タバコ
IMPERIAL BRANDS PLC		62	97	311	44,156	食品・飲料・タバコ
TESCO PLC		1,453	－	－	－	食品・生活必需品小売り
GLAXOSMITHKLINE PLC		206	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BT GROUP PLC		1,364	2,765	801	113,586	電気通信サービス
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS		200	188	399	56,671	エネルギー
PETROFAC LIMITED		151	－	－	－	エネルギー
PENNON GROUP PLC		228	295	236	33,558	公益事業
GLENCORE PLC		－	986	362	51,324	素材
INTL CONSOLIDATED AIRLINE DI		658	－	－	－	運輸
VODAFONE GROUP PLC		2,554	3,055	665	94,342	電気通信サービス
JOHNSON MATTHEY PLC		－	174	493	69,892	素材
小計	株数・金額	7,004	8,554	4,491	636,303	
	銘柄数＜比率＞	10	9	－	＜9.1%＞	
(スイス)				千スイスフラン		
NOVARTIS AG-REG		54	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		31	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG		－	574	803	91,952	各種金融
小計	株数・金額	86	574	803	91,952	
	銘柄数＜比率＞	2	1	－	＜1.3%＞	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
COM HEM HOLDING AB		296	－	－	－	電気通信サービス
小計	株数・金額	296	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	1	－	－	＜－%＞	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
TDC AS		1,057	951	3,505	61,492	電気通信サービス
小計	株数・金額	1,057	951	3,505	61,492	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜0.9%＞	
(トルコ)				千トルコリラ		
TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE		107	－	－	－	エネルギー
HACI OMER SABANCI HOLDING		467	813	861	27,554	各種金融
小計	株数・金額	575	813	861	27,554	
	銘柄数＜比率＞	2	1	－	＜0.4%＞	
(ハンガリー)				千ハンガリーフォリント		
OTP BANK NYRT		95	－	－	－	銀行
小計	株数・金額	95	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	1	－	－	＜－%＞	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
AUST AND NZ BANKING GROUP		304	189	556	48,528	銀行
BANK OF QUEENSLAND LTD		346	368	467	40,769	銀行

アライアンス・バーンスタイン・国際バリュー株・マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
BLUESCOPE STEEL LTD		―	274	300	26,187	素材
QANTAS AIRWAYS LIMITED		1,399	1,212	681	59,405	運輸
GENWORTH MORTGAGE INSURANCE		605	1,751	513	44,725	銀行
小計	株数・金額	2,655	3,796	2,519	219,616	
	銘柄数<比率>	4	5	―	<3.2%>	
(香港)				千香港ドル		
CHINA MOBILE LTD		200	―	―	―	電気通信サービス
CHINA UNICOM HONG KONG LTD		―	4,420	5,047	70,717	電気通信サービス
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		325	1,400	5,390	75,513	銀行
PICC PROPERTY & CASUALTY CO LTD		―	1,660	2,446	34,280	保険
WH GROUP LTD		4,360	4,650	3,882	54,397	食品・飲料・タバコ
CHINA RESOURCES PHARMACEUTICAL GROUP		―	1,150	1,099	15,402	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	4,885	13,280	17,866	250,311	
	銘柄数<比率>	3	5	―	<3.6%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
DONGBU INSURANCE CO LTD		35	―	―	―	保険
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		4	3	782,680	75,998	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HANA FINANCIAL GROUP		―	87	416,937	40,484	銀行
KB FINANCIAL GROUP INC		83	47	257,103	24,964	銀行
HANKOOK TIRE CO LTD		39	40	234,585	22,778	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	163	178	1,691,305	164,225	
	銘柄数<比率>	4	4	―	<2.4%>	
(台湾)				千新台湾ドル		
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP		―	550	6,270	22,885	半導体・半導体製造装置
LARGAN PRECISION CO LTD		20	―	―	―	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	20	550	6,270	22,885	
	銘柄数<比率>	1	1	―	<0.3%>	
(イスラエル)				千イスラエルシュケル		
BEZEQ ISRAELI TELECOM CORP		1,102	―	―	―	電気通信サービス
TEVA PHARMACEUTICAL IND LTD		―	90	522	16,035	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	1,102	90	522	16,035	
	銘柄数<比率>	1	1	―	<0.2%>	
合計	株数・金額	29,094	41,152	―	6,623,315	
	銘柄数<比率>	122	114	―	<95.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。
(注) ―印は該当なし。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千米ドル	千円	%
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A		－	19	388	42,572	0.6
合計	口数・金額	－	19	388	42,572	
	銘柄数＜比率＞	－	1	－	＜0.6%＞	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。
(注) －印は該当なし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
			百万円	百万円
外国	株式先物取引	STX50 INDEX	26	－

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 単位未満は切り捨て。
(注) －印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2017年９月５日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	6,623,315	95.1
投資証券	42,572	0.6
コール・ローン等、その他	295,507	4.3
投資信託財産総額	6,961,394	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産 (6,725,422千円)の投資信託財産総額 (6,961,394千円)に対する比率は96.6%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、１米ドル＝109.66円、１カナダドル＝88.33円、１ブラジルレアル＝34.93円、１ユーロ＝130.43円、１英ポンド＝141.68円、１スイスフラン＝114.42円、１スウェーデンクローナ＝13.77円、１ノルウェークローネ＝14.04円、１デンマーククローネ＝17.54円、１トルコリラ＝31.97円、100ハンガリーフォリント＝42.62円、１オーストラリアドル＝87.15円、１香港ドル＝14.01円、100韓国ウォン＝9.71円、１新台湾ドル＝3.65円、１イスラエルシュケル＝30.68円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月5日現在)

項　　目	当期末
	円
(A) 資産	6,961,394,807
コール・ローン等	273,559,528
株式(評価額)	6,623,315,624
投資証券(評価額)	42,572,819
未収入金	2,722,559
未収配当金	10,495,996
差入委託証拠金	8,728,281
(B) 負債	3,081,937
未払金	3,081,336
未払利息	601
(C) 純資産総額(A－B)	6,958,312,870
元本	6,023,480,361
次期繰越損益金	934,832,509
(D) 受益権総口数	6,023,480,361口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,552円

(注) 期首元本額5,717,889,606円、期中追加設定元本額1,654,991,708円、期中一部解約元本額1,349,400,953円、当期末現在における1口当たり純資産額1.1552円。

○損益の状況 (2016年９月６日～2017年９月５日)

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	130,146,681
受取配当金	130,145,128
受取利息	78,446
その他収益金	18,285
支払利息	△ 95,178
(B) 有価証券売買損益	989,747,470
売買益	1,318,483,723
売買損	△ 328,736,253
(C) 先物取引等取引損益	161,795
取引益	2,208,749
取引損	△ 2,046,954
(D) 保管費用等	△ 2,642,496
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	1,117,413,450
(F) 前期繰越損益金	△ 283,728,879
(G) 追加信託差損益金	204,396,985
(H) 解約差損益金	△ 103,249,047
(I) 計(E＋F＋G＋H)	934,832,509
次期繰越損益金(I)	934,832,509

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で**(H)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜組入元本額の内訳＞

当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・インターナショナル・バリュー（非適年専用）　1,743,919,579円
適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・海外株式バリュー戦略ファンド（除く日本、５０％ヘッジ）　4,279,560,782円

適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4

第9期(決算日：2018年1月12日)

●当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	①この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。 ②主として「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」受益証券に投資します。 ③実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要運用対象	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド	世界各国の投資適格格付けの公社債（以下、「投資適格債」といいます。）を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
組入制限	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4	①外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。 ②株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド	①外貨建資産への投資については、制限を設けません。 ②株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			シティ世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ・円ベース）		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2014年1月14日)	11,977	0	△0.5	11,760	0.2	94.5	－	153
6期(2015年1月13日)	12,872	0	7.5	12,744	8.4	90.7	－	296
7期(2016年1月12日)	12,883	0	0.1	12,790	0.4	94.4	－	939
8期(2017年1月12日)	12,955	0	0.6	12,960	1.3	97.6	－	919
9期(2018年1月12日)	12,952	0	△0.0	12,988	0.2	89.5	－	1,392

（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
（注）債券先物比率は買建比率－売建比率。

※ベンチマークについて
当ファンドのベンチマークは、当初設定日から2013年10月16日までは「シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）」を、2013年10月17日以降は「シティ世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ・円ベース）」を使用しています。ここでは当初設定日（2009年５月27日）の前日を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス(含む日本、円ヘッジ・円ベース)		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
（期　首）	円	%		%	%	%
2017年1月12日	12,955	－	12,960	－	97.6	－
1月末	12,865	△0.7	12,851	△0.8	99.3	－
2月末	12,961	0.0	12,963	0.0	96.3	－
3月末	12,953	△0.0	12,940	△0.2	97.7	－
4月末	13,003	0.4	13,005	0.4	99.1	－
5月末	13,071	0.9	13,058	0.8	95.0	－
6月末	13,024	0.5	13,016	0.4	97.2	－
7月末	13,017	0.5	13,002	0.3	97.5	－
8月末	13,119	1.3	13,109	1.2	98.7	－
9月末	13,003	0.4	13,005	0.3	97.0	－
10月末	13,013	0.4	13,049	0.7	96.3	－
11月末	13,038	0.6	13,070	0.9	94.9	－
12月末	13,005	0.4	13,053	0.7	97.9	－
（期　末）						
2018年1月12日	12,952	△0.0	12,988	0.2	89.5	－

（注）各騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。
（注）債券先物比率は買建比率－売建比率。
（注）月末は、各月の最終営業日です。

運用経過

適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－４（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2017年1月13日～2018年1月12日）

当ファンドの当期末の基準価額は、前期末比0.0％の下落となりました。

○基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・保有債券のクーポン収入
・保有している米国国債やインフレ連動債の価格の上昇

＜下落要因＞

・保有しているカナダ国債の価格の下落

投資環境

（2017年１月13日～2018年１月12日）

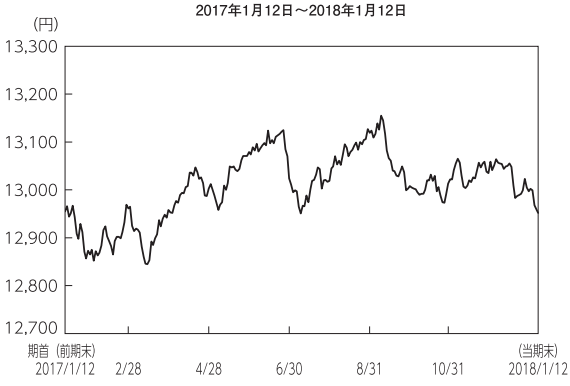
当期中の世界の債券市場の動きは以下のとおりでした。

米国国債は、前期末比で価格は下落（利回りは上昇）しました。期初から2017年３月中旬にかけては、利上げ期待などから、価格は下落しましたが、その後は北朝鮮情勢などの地政学リスクやトランプ政権に対する政治不安から価格は上昇（利回りは低下）しました。９月中旬以降期末にかけては、利上げや法人税減税政策実現への期待から価格は再び下落基調で推移しました。

欧州の国債のうち、ドイツ国債は、前期末比で価格は下落しました。期初から2017年６月にかけては欧州の政治不安などから価格は不安定な動きが続き、６月下旬に金融緩和縮小の可能性から価格は大きく下落しました。その後は、地政学リスクや、10月の欧州中央銀行（ＥＣＢ）理事会で量的緩和縮小が決定されたものの慎重な姿勢が示されたことから、価格は上昇しましたが、12月中旬から期末にかけてはドイツのインフレ率が想定を上回ったことなどから価格は大きく下落しました。

日本国債は、前期末比で価格は若干下落しました。期を通して、日本銀行（日銀）による長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）が続く中で、欧米金利の動向を受けて狭いレンジで推移しました。

当期中の基準価額の推移
2017年1月12日～2018年1月12日



当期中のシティ世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ・円ベース）の推移
2017年1月12日～2018年1月12日

運用概況

（2017年1月13日～2018年1月12日）

当ファンドは、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券（以下、「マザーファンド」ということがあります。）への組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドでは、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。結果として、米国国債など先進主要国の国債を中心とし、加えて国債との利回り格差（スプレッド）があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへ投資を行いました。

分配金

（2017年1月13日～2018年1月12日）

当期の収益分配については、信託財産の成長を目指す観点から見送ることといたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第９期 2017年１月13日～ 2018年１月12日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,952

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

＜マザーファンド＞

主要国の国債については、日本について相対的な魅力度の観点から組入れを低めとするほか、ユーロ圏主要国や米国についても、組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業ファンダメンタルズは全般には良好であるものの、セクターにより差異が生じているため、投資機会を見極めて組み入れる方針です。

※上記は決算日時点での見通しおよび運用方針であり、今後予告なしに変更することがあります。また、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2017年１月13日～2018年１月12日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	72	0.551	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(63)	(0.486)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(7)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	3	0.020	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.009)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.002)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	75	0.571	
期中の平均基準価額は、13,006円です。			

（注）期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
（注）その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年１月13日～2018年１月12日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド	348,744	700,783	143,120	289,210

（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2017年１月13日～2018年１月12日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2018年１月12日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド	464,164	669,788	1,375,879

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2018年１月12日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド	1,375,879	98.0
コール・ローン等、その他	28,692	2.0
投資信託財産総額	1,404,571	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(17,118,524千円)の投資信託財産総額(22,135,452千円)に対する比率は77.3%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、１米ドル＝111.23円、１カナダドル＝88.88円、１メキシコペソ＝5.79円、１ユーロ＝134.13円、１英ポンド＝150.87円、１スウェーデンクローナ＝13.71円、１ポーランドズロチ＝32.19円、１ロシアルーブル＝1.97円、１オーストラリアドル＝87.88円、１ニュージーランドドル＝80.88円、１シンガポールドル＝83.76円、１マレーシアリンギット＝28.00円、１南アフリカランド＝9.00円です。

○特定資産の価格等の調査

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律の規定により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（2017年１月13日から2018年１月12日まで）に該当した取引は、直物為替先渡取引（米ドルを対価とした中国元の取引２件、米ドルを対価としたインドルピーの取引11件、米ドルを対価としたロシアルーブルの取引13件）であり、該当取引については、当該監査法人からの調査報告書を受領する予定です。

なお、直物為替先渡取引については通貨、期日、レート、取引の相手方の名称、その他当該取引の内容に関することについて調査を委託しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年１月12日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,536,650,296
コール・ローン等	8,345,695
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド(評価額)	1,375,879,140
未収入金	1,152,425,461
(B) 負債	1,144,632,653
未払金	1,140,968,857
未払信託報酬	3,609,776
未払利息	20
その他未払費用	54,000
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	1,392,017,643
元本	1,074,710,449
次期繰越損益金	317,307,194
(D) 受益権総口数	1,074,710,449口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	12,952円

(注) 期首元本額709,903,271円、期中追加設定元本額500,547,535円、期中一部解約元本額135,740,357円。当期末現在における１口当たり純資産額1.2952円。

○損益の状況 (2017年１月13日～2018年１月12日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,795
支払利息	△ 3,795
(B) 有価証券売買損益	3,699,365
売買益	141,127,705
売買損	△137,428,340
(C) 信託報酬等	△ 6,509,458
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	△ 2,813,888
(E) 前期繰越損益金	11,384,262
(F) 追加信託差損益金	308,736,820
(配当等相当額)	(190,098,980)
(売買損益相当額)	(118,637,840)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	317,307,194
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	317,307,194
追加信託差損益金	308,736,820
(配当等相当額)	(190,098,980)
(売買損益相当額)	(118,637,840)
分配準備積立金	11,852,769
繰越損益金	△ 3,282,395

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第９期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(305,454,425円)および分配準備積立金額(11,852,769円)より分配対象収益額は317,307,194円(10,000口当たり2,952円)ですが、当期に分配した金額はありません。

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

第15期（計算期間：2016年5月3日～2017年5月1日）

○１万口当たりの費用明細

（2016年５月３日～2017年５月１日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	2	0.010	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	2	0.010	
期中の平均基準価額は、19,383円です。			

（注）期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年５月３日～2017年５月１日）

公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 1,662,028	千円 1,054,681 (222,550)
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 71,284	千米ドル 56,197 (3,690)
		特殊債券	650	642
		社債券	6,423	6,673 (620)
	カナダ	国債証券	千カナダドル 3,111	千カナダドル －
		地方債証券	－	1,116
		特殊債券	5,471	593
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 56,513	千メキシコペソ 12,104
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	9,966	4,698
	イタリア	国債証券	5,672	1,263
	フランス	国債証券	3,185	4,860
	オランダ	国債証券	2,069	3,739
		社債券	330	－
	スペイン	国債証券	9,528	4,784
		社債券	－	446 (300)
	オーストリア	国債証券	1,342	－
	その他	特殊債券	337	－
		社債券	1,960	524 (250)
	イギリス	国債証券	千英ポンド 7,835	千英ポンド 17,204
		社債券	－	－ (230)
	スウェーデン	社債券	千スウェーデンクローナ 19,470	千スウェーデンクローナ 2,991
	ロシア	国債証券	千ロシアルーブル 93,980	千ロシアルーブル 48,559
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 5,405	千オーストラリアドル 11,085
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 3,576	千ニュージーランドドル －

			買　付　額	売　付　額
外国	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 650	千シンガポールドル 663
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 2,068	千マレーシアリンギット 2,040
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 43,817	千南アフリカランド 10,639

(注) 金額は受け渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。
(注) (　)内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注) 単位未満は切り捨て。
(注) －印は該当なし。

直物為替先渡取引状況

種　類　別		当　期			
		買　建		売　建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
米ドル		百万円	百万円	百万円	百万円
	(インドルピー)	514	261	258	261
	(ロシアルーブル)	352	354	430	354

(注) 取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。
(注) 単位未満は切り捨て。

○組入資産の明細

(2017年５月１日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,514,850	2,689,487	15.1	－	13.2	－	1.9
	(753,300)	(791,835)	(4.4)	(－)	(4.4)	(－)	(－)
合計	2,514,850	2,689,487	15.1	－	13.2	－	1.9
	(753,300)	(791,835)	(4.4)	(－)	(4.4)	(－)	(－)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。
(注) －印は該当なし。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第110回利付国債（５年）	0.3	86,500	86,863	2018/３/20
第300回利付国債（10年）	1.5	248,900	256,894	2019/３/20
第342回利付国債（10年）	0.1	189,050	191,233	2026/３/20
第345回利付国債（10年）	0.1	242,550	244,880	2026/12/20
第143回利付国債（20年）	1.6	171,300	204,869	2033/３/20
第146回利付国債（20年）	1.7	147,900	179,229	2033/９/20
第150回利付国債（20年）	1.4	370,200	430,672	2034/９/20
第158回利付国債（20年）	0.5	305,150	303,007	2036/９/20
第20回利付国債（物価連動・10年）	0.1	61,900	64,950	2025/３/10
第21回利付国債（物価連動・10年）	0.1	691,400	726,884	2026/３/10
合計		2,514,850	2,689,487	

(注) 単位未満は切り捨て。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	56,853	56,720	6,323,770	35.5	－	14.3	17.5	3.7
	千カナダドル	千カナダドル						
カナダ	8,548	9,271	756,912	4.2	－	1.8	2.3	0.2
	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
メキシコ	50,334	51,363	304,582	1.7	－	0.5	1.2	－
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	5,242	6,128	744,754	4.2	－	4.2	－	－
イタリア	17,125	18,637	2,264,789	12.7	－	5.0	4.8	2.8
フランス	2,100	2,376	288,836	1.6	－	0.9	0.7	－
オランダ	330	318	38,739	0.2	－	0.2	－	－
スペイン	7,107	7,587	921,977	5.2	－	2.1	1.1	1.9
ベルギー	210	308	37,487	0.2	－	0.2	－	－
オーストリア	1,325	1,356	164,853	0.9	－	0.9	－	－
フィンランド	200	209	25,458	0.1	－	－	0.1	－
アイルランド	100	101	12,372	0.1	－	－	0.1	－
その他	4,615	4,775	580,348	3.3	－	1.7	1.6	－
	千英ポンド	千英ポンド						
イギリス	5,303	6,071	875,272	4.9	－	4.9	－	－
	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ						
スウェーデン	18,900	19,501	245,713	1.4	－	－	1.4	－
	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
ポーランド	3,123	3,262	93,863	0.5	－	0.3	0.2	－
	千ロシアルーブル	千ロシアルーブル						
ロシア	48,610	46,957	92,036	0.5	－	－	0.5	－
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
オーストラリア	4,450	4,888	408,107	2.3	－	2.3	－	－
	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル						
ニュージーランド	3,630	4,032	308,545	1.7	－	1.7	－	－
	千シンガポールドル	千シンガポールドル						
シンガポール	210	239	19,110	0.1	－	0.1	－	－
	千南アフリカランド	千南アフリカランド						
南アフリカ	40,134	41,864	349,565	2.0	－	2.0	－	－
合計	－	－	14,857,098	83.3	－	43.2	31.5	8.6

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。
(注) －印は該当なし。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY	1.375	1,550	1,545	172,337	2020/4/30
		US TREASURY	1.125	8,135	7,974	889,076	2021/2/28
		US TREASURY	1.25	2,080	2,046	228,184	2021/3/31
		US TREASURY	1.125	9,585	9,346	1,042,001	2021/7/31
		US TREASURY	2.0	1,040	1,049	117,000	2021/12/31
		US TREASURY	2.5	845	867	96,674	2024/5/15
		US TREASURY	2.375	560	569	63,473	2024/8/15
		US TREASURY	2.125	470	467	52,079	2025/5/15
		US TREASURY	2.0	1,830	1,798	200,535	2025/8/15
		US TREASURY	2.25	625	625	69,711	2025/11/15
		US TREASURY	1.625	1,525	1,447	161,434	2026/2/15
		US TREASURY	1.625	2,555	2,420	269,901	2026/5/15
		US TREASURY	2.0	4,655	4,541	506,374	2026/11/15
		US TREASURY	2.25	2,795	2,786	310,701	2027/2/15
		US TREASURY	4.5	382	490	54,697	2036/2/15
		US TREASURY	3.5	130	144	16,164	2039/2/15
		US TREASURY	2.875	353	348	38,883	2043/5/15
		US TREASURY	3.625	462	521	58,132	2043/8/15
		US TREASURY	3.125	370	382	42,632	2044/8/15
		US TREASURY	3.0	200	201	22,461	2045/11/15
		US TSY INFL IX N/B	0.125	2,958	3,102	345,941	2019/4/15
		US TSY INFL IX N/B	0.125	3,050	3,209	357,777	2020/4/15
		US TSY INFL IX N/B	0.25	2,231	2,283	254,572	2025/1/15
	特殊債券(除く金融債)	FANNIE MAE	—	230	220	24,539	2019/10/9
		FANNIE MAE	1.875	655	617	68,840	2026/9/24
		FANNIE MAE	7.125	175	255	28,478	2030/1/15
	普通社債券	ABBVIE INC	1.8	295	295	32,935	2018/5/14
		AT&T INC	3.8	60	62	6,942	2022/3/15
		AT&T INC	4.45	85	89	9,974	2024/4/1
		BANCO SANTANDER SA	3.5	200	202	22,526	2022/4/11
		BANK OF AMERICA CORP	3.824	370	372	41,556	2028/1/20
		CANADIAN PACIFIC PR CO	6.5	20	20	2,334	2018/5/15
		DEXIA CREDIT LOCAL	1.5	250	249	27,871	2017/10/7
		EQUATE PETROCHEMICAL BV	3.0	293	291	32,548	2022/3/3
		FIDELITY NATIONAL INFORM	5.0	3	3	369	2025/10/15
		FORD MOTOR CREDIT CO	2.145	235	235	26,273	2018/1/9
		HALLIBURTON CO	5.0	160	170	19,043	2045/11/15
		HSBC HOLDINGS PLC	4.041	390	398	44,432	2028/3/13
		ING BANK NV	2.0	320	319	35,650	2018/11/26
		ING GROEP NV	2.30189	385	388	43,276	2022/3/29
		LLOYDS BANKING GROUP PLC	4.582	455	470	52,478	2025/12/10
		MICROSOFT CORP	2.0	520	505	56,389	2023/8/8
		NATIONAL AUSTRALIA BANK	2.0	525	526	58,684	2019/2/22

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

銘柄			当期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	普通社債券	NISSAN MOTOR ACCEPTANCE	2.35	275	276	30,819	2019/3/4
		RELIANCE STANDARD LIFE 2	2.5	275	276	30,857	2019/4/24
		SPRINT SPECTRUM / SPEC I	3.36	380	383	42,736	2021/9/20
		STADSHYPOTEK AB	1.25	250	249	27,795	2018/5/23
		STANDARD CHARTERED PLC	2.1	380	377	42,137	2019/8/19
		STATE GRID OVERSEAS INV	2.25	400	399	44,522	2020/5/4
		SUMITOMO MITSUI BANKING	1.966	365	365	40,696	2019/1/11
		TECO FINANCE INC	5.15	25	26	2,975	2020/3/15
		TIME WARNER CABLE INC	5.875	55	59	6,653	2040/11/15
		UNION ELECTRIC CO	6.7	15	16	1,807	2019/2/1
		VOLKSWAGEN GROUP AMERICA	2.4	420	420	46,870	2020/5/22
小計						6,323,770	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	2.5	2,925	3,173	259,049	2024/6/1
	特殊債券	CANADA HOUSING TRUST	1.75	365	369	30,136	2018/6/15
	(除く金融債)	CANADA HOUSING TRUST	3.8	4,400	4,845	395,579	2021/6/15
		CANADA HOUSING TRUST	1.9	515	513	41,897	2026/9/15
	普通社債券	BELL CANADA	3.35	52	54	4,411	2019/6/18
		BELL CANADA	3.25	101	105	8,641	2020/6/17
		BELL CANADA	4.7	70	79	6,477	2023/9/11
		ROGERS COMMUNICATIONS IN	4.0	120	131	10,719	2022/6/6
小計						756,912	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	MEXICAN BONOS	8.0	35,310	36,293	215,217	2020/6/11
		MEXICAN BONOS	10.0	2,884	3,369	19,981	2024/12/5
		MEXICAN BONOS	5.75	5,980	5,437	32,246	2026/3/5
		MEXICAN BONOS	7.75	6,160	6,262	37,137	2042/11/13
小計						304,582	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	1.0	1,560	1,680	204,171	2025/8/15
		BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	—	1,775	1,735	210,918	2026/8/15
		BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	6.25	275	471	57,242	2030/1/4
		BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	5.5	155	256	31,182	2031/1/4
		BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	2.5	819	1,097	133,322	2044/7/4
		BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	2.5	657	888	107,916	2046/8/15
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3.5	276	281	34,178	2017/11/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	3.5	865	899	109,329	2018/6/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.5	2,800	2,962	360,022	2018/8/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.25	930	1,017	123,627	2019/9/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	3.75	2,190	2,459	298,891	2021/5/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5.0	31	36	4,478	2022/3/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1.35	3,544	3,602	437,788	2022/4/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5.5	1,020	1,253	152,293	2022/11/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.5	1,795	2,118	257,416	2023/5/1

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.75	238	285	34,738	2023/8/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	2.0	2,733	2,736	332,517	2025/12/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	6.0	703	983	119,506	2031/5/1
フランス	国債証券	FRENCH TREASURY	0.5	240	236	28,699	2026/5/25
		FRENCH TREASURY	2.5	305	356	43,374	2030/5/25
		FRENCH TREASURY	3.25	605	797	96,972	2045/5/25
	普通社債券	DEXIA CREDIT LOCAL	2.0	350	374	45,540	2021/1/22
		DEXIA CREDIT LOCAL	0.625	600	611	74,249	2022/1/21
オランダ	普通社債券	TEVA PHARM FNC NL II	1.875	330	318	38,739	2027/3/31
スペイン	国債証券	SPAINSH GOVERNMENT	1.3	2,251	2,209	268,448	2026/10/31
		SPANISH GOVERNMENT	4.1	2,460	2,594	315,252	2018/7/30
		SPANISH GOVERNMENT	5.85	1,055	1,329	161,594	2022/1/31
		SPANISH GOVERNMENT	2.75	480	534	64,955	2024/10/31
		SPANISH GOVERNMENT	1.95	155	153	18,620	2030/7/30
		SPANISH GOVERNMENT	4.2	38	47	5,806	2037/1/31
		SPANISH GOVERNMENT	4.7	118	159	19,343	2041/7/30
		SPANISH GOVERNMENT	2.9	50	49	6,031	2046/10/31
	普通社債券	BANCO DE SABADELL SA	0.875	300	309	37,575	2021/11/12
		CAIXABANK	－	200	200	24,348	2018/1/9
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	3.75	210	308	37,487	2045/6/22
オーストリア	国債証券	REPUBLIC OF AUSTRIA	0.75	1,325	1,356	164,853	2026/10/20
フィンランド	普通社債券	NORDEA BANK FINLAND PLC	2.25	100	105	12,779	2019/5/3
		NORDEA BANK FINLAND PLC	1.375	100	104	12,679	2020/1/15
アイルランド	普通社債券	BANK OF IRELAND MTGE BNK	0.5	100	101	12,372	2020/1/20
その他	特殊債券(除く金融債)	EUROPEAN FINANCIAL STABI	1.7	344	348	42,353	2043/2/13
	普通社債券	BANK OF AMERICA CORP	1.625	335	349	42,453	2022/9/14
		BANK OF SCOTLAND PLC	3.875	200	222	27,001	2020/2/7
		BERKSHIRE HATHAWAY INC	0.625	375	376	45,785	2023/1/17
		BP CAPITAL MARKETS PLC	2.177	280	303	36,867	2021/9/28
		COMMONWEALTH BANK AUSTRA	0.75	275	283	34,428	2021/11/4
		COMMONWEALTH BANK AUSTRA	3.0	230	262	31,893	2022/5/3
		CREDIT SUISSE GUERNSEY	0.75	250	257	31,237	2021/9/17
		DANSKE BANK AS	0.375	189	191	23,306	2019/8/26
		FEDEX CORP	0.5	199	200	24,400	2020/4/9
		GOLDMAN SACHS GROUP INC	1.625	355	352	42,889	2026/7/27
		MORGAN STANLEY	1.375	410	398	48,388	2026/10/27
		NATIONAL BANK OF CANADA	1.5	170	180	21,890	2021/3/25
		ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	1.625	105	107	13,094	2019/6/25
		STATE GRID OVERSEAS INV	1.25	122	124	15,123	2022/5/19
		TURKIYE VAKIFLAR BANKASI	2.375	117	116	14,161	2021/5/4
		WELLS FARGO & CO	2.625	200	221	26,872	2022/8/16
		WESTPAC BANKING CORP	1.5	265	280	34,081	2021/3/24

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
その他	普通社債券	WESTPAC BANKING CORP	0.625	194	198	24,115	2022/1/14
小計						5,079,618	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	UK TREASURY	2.25	745	821	118,379	2023/9/7
		UK TREASURY	2.0	1,513	1,649	237,752	2025/9/7
		UK TREASURY	1.5	1,715	1,787	257,755	2026/7/22
		UK TREASURY	4.5	245	384	55,479	2042/12/7
		UK TREASURY	3.25	270	355	51,208	2044/1/22
		UK TREASURY	2.5	815	1,073	154,698	2065/7/22
小計						875,272	
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
	普通社債券	NORDEA HYPOTEK AB	1.0	4,700	4,786	60,306	2022/4/8
		SKANDINAVISKA ENSKILDA B	1.5	4,500	4,690	59,101	2021/12/15
		STADSHYPOTEK AB	1.5	5,000	5,221	65,788	2021/3/17
		SWEDBANK HYPOTEK AB	1.0	4,700	4,802	60,517	2021/9/15
小計						245,713	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	POLAND GOVERNMENT	5.75	1,065	1,200	34,549	2021/10/25
		POLAND GOVERNMENT	3.25	2,058	2,061	59,313	2025/7/25
小計						93,863	
ロシア				千ロシアルーブル	千ロシアルーブル		
	国債証券	RUSSIAN GOVERNMENT	6.4	48,610	46,957	92,036	2020/5/27
小計						92,036	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.75	2,085	2,457	205,127	2022/7/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	4.25	1,255	1,428	119,268	2026/4/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.0	1,110	1,002	83,711	2047/3/21
小計						408,107	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	5.5	2,400	2,765	211,629	2023/4/15
		NEW ZEALAND I/L	2.51875	1,230	1,266	96,915	2040/9/20
小計						308,545	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT	3.375	210	239	19,110	2033/9/1
小計						19,110	
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	10.5	26,704	29,833	249,109	2026/12/21
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	7.0	2,505	2,091	17,463	2031/2/28
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	8.75	10,925	9,939	82,992	2048/2/28
小計						349,565	
合計						14,857,098	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 単位未満は切り捨て。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

直物為替先渡取引残高

銘柄別		取引契約残高			
		当期末想定元本額			
		買建額		売建額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	外貨建金額	邦貨換算金額
米ドル		千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
	(インドルピー)	2,342	261	－	－
	(ロシアルーブル)	－	－	813	90

(注) 邦貨換算金額は、当期末の外貨建金額をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 単位未満は切り捨て。
(注) －印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2017年５月１日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	17,546,586	96.1
コール・ローン等、その他	712,567	3.9
投資信託財産総額	18,259,153	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産(14,870,990千円)の投資信託財産総額(18,259,153千円)に対する比率は81.4%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、１米ドル＝111.49円、１カナダドル＝81.64円、１メキシコペソ＝5.93円、１ユーロ＝121.52円、１英ポンド＝144.17円、１スウェーデンクローナ＝12.60円、１ポーランドズロチ＝28.77円、１ロシアルーブル＝1.96円、１オーストラリアドル＝83.48円、１ニュージーランドドル＝76.52円、１シンガポールドル＝79.79円、１マレーシアリンギット＝25.69円、１南アフリカランド＝8.35円です。

○特定資産の価格等の調査

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律の規定により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（2016年５月３日から2017年５月１日まで）に該当した取引は、直物為替先渡取引（米ドルを対価としたインドルピーの取引４件、米ドルを対価としたロシアルーブルの取引９件）であり、該当取引については、当該監査法人からの調査報告書を受領する予定です。

なお、直物為替先渡取引については通貨、期日、レート、取引の相手方の名称、その他当該取引の内容に関することについて調査を委託しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月1日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	24,449,312,822
コール・ローン等	319,709,789
公社債(評価額)	17,546,586,345
未収入金	6,455,626,259
未収利息	107,463,346
前払費用	19,927,083
(B) 負債	6,618,483,151
未払金	6,531,741,803
未払解約金	86,740,000
未払利息	769
その他未払費用	579
(C) 純資産総額(A－B)	17,830,829,671
元本	9,050,656,011
次期繰越損益金	8,780,173,660
(D) 受益権総口数	9,050,656,011口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,701円

(注) 期首元本額7,643,188,225円、期中追加設定元本額1,849,994,884円、期中一部解約元本額442,527,098円。当期末現在における1口当たり純資産額1.9701円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

○損益の状況 (2016年5月3日～2017年5月1日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	314,762,867
受取利息	315,035,428
その他収益金	27,587
支払利息	△ 300,148
(B) 有価証券売買損益	△ 3,265,251
売買益	1,276,878,434
売買損	△1,280,143,685
(C) 先物取引等取引損益	△ 6,413,876
取引益	15,140,873
取引損	△ 21,554,749
(D) 保管費用等	△ 1,705,251
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	303,378,489
(F) 前期繰越損益金	7,168,548,608
(G) 追加信託差損益金	1,727,809,476
(H) 解約差損益金	△ 419,562,913
(I) 計(E＋F＋G＋H)	8,780,173,660
次期繰越損益金(I)	8,780,173,660

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(H)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜組入元本額の内訳＞

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド	407,900,510円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド－1	7,111,325,488円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド－3	989,012,985円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)－4	542,417,028円

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

第９期(決算日：2018年１月12日)
(計算期間：2017年１月13日～2018年１月12日)

●当マザーファンドの仕組み

運用方針	この投資信託は信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場およびこれに準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券（以下「リート」ということがあります。）を主要投資対象とします。
組入制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②株式への投資は行いません。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE EPRA/NAREIT Developed REITs		投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	インデックス(50%ヘッジ)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
５期(2014年１月14日)	24,192	13.4	21,942	9.4	97.9	603
６期(2015年１月13日)	33,166	37.1	29,943	36.5	96.2	903
７期(2016年１月12日)	31,181	△ 6.0	28,040	△ 6.4	95.9	454
８期(2017年１月12日)	33,962	8.9	30,277	8.0	98.7	563
９期(2018年１月12日)	34,415	1.3	30,984	2.3	97.8	759

※参考指数について
当マザーファンドの参考指標は、当初設定日から2012年３月31日までは「FTSE EPRA/NAREIT Developedインデックス(50%ヘッジ)」を、2012年４月１日以降は「FTSE EPRA/NAREIT Developed REITsインデックス(50%ヘッジ)」を使用しています。「FTSE EPRA/NAREIT Developed REITsインデックス(50%ヘッジ)」は、「FTSE EPRA/NAREIT Developed REITsインデックス」の為替リスクを50%ヘッジした合成指数です。ここでは当初設定日(2009年５月19日)を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FTSE EPRA/NAREIT Developed REITs		投資信託証券組入比率
		騰落率	インデックス（50％ヘッジ）	騰落率	
（期首）	円	%		%	%
2017年1月12日	33,962	－	30,277	－	98.7
1月末	33,434	△1.6	29,882	△1.3	96.2
2月末	34,667	2.1	31,058	2.6	98.4
3月末	33,644	△0.9	30,201	△0.3	96.7
4月末	34,266	0.9	30,640	1.2	98.9
5月末	34,115	0.5	30,225	△0.2	97.4
6月末	34,782	2.4	30,895	2.0	97.9
7月末	34,813	2.5	31,056	2.6	97.2
8月末	34,619	1.9	30,808	1.8	98.3
9月末	35,137	3.5	31,139	2.8	97.2
10月末	34,881	2.7	30,898	2.1	98.9
11月末	35,577	4.8	31,648	4.5	97.4
12月末	35,975	5.9	32,226	6.4	97.9
（期末）					
2018年1月12日	34,415	1.3	30,984	2.3	97.8

（注）各騰落率は期首比です。
（注）月末は、各月の最終営業日です。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド（以下、「当マザーファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2017年1月13日～2018年1月12日）

当マザーファンドの当期末の基準価額は、前期末比1.3％の上昇となりました。

○基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・世界のリート市場が上昇基調で推移する中、保有していた物流施設銘柄などが上昇したこと

＜下落要因＞

・保有していた小売施設銘柄などが下落したこと
・為替相場で円高ドル安となったこと

投資環境

(2017年1月13日～2018年1月12日)

世界のリート市場は、前期末比で上昇しました。

世界的な長期金利の低下傾向や、好調な経済指標、リートの好決算に支えられ、不安定ながらも上昇基調を維持しました。当期中、米国では政策金利が３回利上げされたほか、欧州でも金融緩和縮小の示唆がありましたが、影響は軽微に留まりました。また、世界的な株高の流れから投資家のリスク選好指向が強まったこともリート市場を支えました。しかしながら、期末にかけては、米国の法人税減税政策実現への期待を背景に米国を中心に長期金利が上昇し、上値の重い展開となりました。

当期中の基準価額の推移
2017年1月12日～2018年1月12日

当期中のFTSE EPRA /NAREIT Developed REITs
インデックス（50%ヘッジ）の推移
2017年1月12日～2018年1月12日

運用概況

(2017年1月13日～2018年1月12日)

当マザーファンドは主として日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託（リート）に投資します。

運用にあたっては、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。

当マザーファンドにおけるリートの組入比率は、期を通じて高い水準を維持しました。当期末組入銘柄数は80銘柄、国別では、米国、日本、オーストラリアが組入比率上位となりました。セクター別では、物流施設・オフィス、小売施設、総合型が組入比率上位となりました。上位組入銘柄は、サイモン・プロパティー・グループ、ウェルタワー、リアルティ・インカムとなりました。

今後の運用方針

不動産市場のファンダメンタルズは全般的に改善しており、リートを取り巻く環境は世界的に良好であるとみています。

引き続き、個別銘柄ベースで投資機会を発掘します。個別銘柄の組入れにあたっては、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2017年１月13日～2018年１月12日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	31	0.088	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(31)	(0.088)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	11	0.032	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(11)	(0.032)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用	38	0.110	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(37)	(0.108)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(1)	(0.002)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	80	0.230	
期中の平均基準価額は、34,659円です。			

（注）期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年１月13日～2018年１月12日）

投資信託証券

	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	ＭＣＵＢＳ　ＭＩＤＣＩＴＹ投資法人	5	1,662	12	4,578
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	－	－	9	2,706
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	11	5,254	－	－
	ヒューリックリート投資法人	15	2,546	6	1,088
	ケネディクス商業リート投資法人	17	4,037	－	－
	ラサールロジポート投資法人	14	1,520	4	435
	日本ビルファンド投資法人	15	8,496	－	－
	ジャパンリアルエステイト投資法人	11	6,190	11	6,013
	プレミア投資法人	8	938	32	3,554
	フロンティア不動産投資法人	4	1,866	2	912
	平和不動産リート投資法人	24	2,042	24	2,138
	福岡リート投資法人	13	2,196	3	483
	ケネディクス不動産投資法人	8	5,036	6	3,795
	大和証券オフィス投資法人	7	4,006	7	3,883
	阪急リート投資法人	－	－	12	1,810
	日本賃貸住宅投資法人	19	1,538	－	－
合計		171	47,333	128	31,400
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	880	101	273	33
	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	1,640	69	80	3
	AMERICAN HOMES 4 RENT A	6,810	154	470	10
	AMERICAN TOWER CORP	665	77	1,165	159
	APARTMENT INVT MGMT CO-A	－	－	2,090	92
	APPLE HOSPITALITY REIT INC	1,550	30	4,630	86
	ARMAD HOFFLER PROPERTIES INC	2,970	40	960	14
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	347	64	673	126
	BLACKSTONE MORTGAGE TRUST INC	80	2	1,640	50
	BOSTON PROPERTIES INC	655	81	1,750	221
	BRANDYWINE REALTY TRUST	1,380	23	1,890	30
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	3,720	72	8,150	145
	CAMDEN PROPERTY TRUST	1,355	120	155	14
	COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	3,740	82	1,827	39
	CORPORATE OFFICE PROPERTIES	920	28	290	9
	CROWN CASTLE INTL CORP	355	38	－	－
	CUBESMART	3,400	97	－	－
	CYRUSONE INC	580	35	105	6
	DCT INDUSTRIAL TRUST INC	－	－	1,360	60
	DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	2,920	32	9,260	103
	DIGITAL REALTY TRUST INC	945	105	337	39

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	EPR PROPERTIES	1,485	107	1,485	103
	EDUCATION REALTY TRUST INC	1,140	43	3,220	118
	EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	1,810	37	680	13
	EQUINIX INC	60	24	124	55
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	833	217	237	57
	EXTRA SPACE STORAGE INC	30	2	1,840	136
	FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST	—	—	750	104
	GGP INC	7,560	177	7,560	166
	GRAMERCY PROPERTY TRUST	1,235	35	1,100	31
	HEALTHCARE REALTY TRUST	3,080	95	970	33
	HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	4,265	147	1,450	50
	INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	2,460	23	2,670	26
	JBG SMITH PROPERTIES	—	—	282	9
		(282)	(11)		
	KILROY REALTY CORP	1,180	89	—	—
	LIBERTY PROPERTY TRUST	900	37	400	17
	MGM GROWTH PROPERTIES LLC A	2,545	75	230	6
	MACK-CALI REALTY CORP	2,900	69	150	3
	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	7,840	98	1,060	14
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	945	94	598	62
	MONMOUTH REAL ESTATE INVESTMENT	1,060	15	810	13
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	3,430	138	3,505	152
	NATIONAL STORAGE AFFILIATES	1,260	28	2,070	49
	PARK HOTELS & RESORTS INC	4,020	106	620	17
	PARKWAY INC	210	4	1,130	25
	PROLOGIS INC	1,680	101	2,130	110
	PUBLIC STORAGE	197	41	57	12
	RLJ LODGING TRUST	4,250	87	350	7
	RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	1,800	24	5,146	63
	REALTY INCOME CORP	2,265	128	475	27
	REGENCY CENTERS CORP	1,940	132	—	—
	RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN	5,460	113	1,505	29
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	1,530	40	1,040	28
	SL GREEN REALTY CORP	1,050	109	—	—
	SABRA HEALTH CARE REIT INC	4,680	112	—	—
	SIMON PROPERTY GROUP INC	2,011	329	1,247	209
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	840	8	7,390	76
	STAG INDUSTRIAL INC	6,010	154	595	16
	SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	3,340	52	2,710	47
	SUN COMMUNITIES INC	930	84	673	57
	TAUBMAN CENTERS INC	—	—	1,205	82
	URBAN EDGE PROPERTIES	4,945	131	1,760	44
	VENTAS INC	1,160	74	2,350	154

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	VORNADO REALTY TRUST	230	20	650 (—)	49 (11)
	WASHINGTON REIT	2,690	84	220	7
	WELLTOWER INC	4,455	313	810	55
	小計	136,623 (282)	5,076 (11)	100,359 (—)	3,601 (11)
	カナダ		千カナダドル		千カナダドル
	ALLIED PROPERTIES REAL ESTATE	260	9	100	4
	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	860	18	200	4
	MILESTONE APARTMENTS REAL ES	—	—	1,609	33
	DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	3,790	46	—	—
	KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	3,800	53	310	4
	小計	8,710	128	2,219	46
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ				
	ALSTRIA OFFICE REIT AG	—	—	1,610	18
	小計	—	—	1,610	18
	イタリア				
	BENI STABILI SPA	51,380	35	51,380	37
	小計	51,380	35	51,380	37
	フランス				
	ICADE	715	52	575	42
	UNIBAIL-RODAMCO SE	337	73	12	2
	KLEPIERRE REIT	1,200	41	830	28
	GECINA SA	20	2	320	42
	MERCIALYS	400	7	2,520	44
	小計	2,672	176	4,257	161
	オランダ				
	EUROCOMMERCIAL PROPERTIES-CVA	1,241	44	1,241	44
	小計	1,241	44	1,241	44
	スペイン				
	HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	3,990	53	560	8
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	1,450	16	2,730 (—)	30 (0.53416)
	AXIARE PATRIMONIO SOCIMI SA	340	5	2,270	41
	小計	5,780	74	5,560 (—)	80 (0.53416)
	アイルランド				
	HIBERNIA REIT PLC	12,450	18	—	—
	小計	12,450	18	—	—
	ユーロ計	73,523	349	64,048 (—)	342 (0.53416)
	イギリス		千英ポンド		千英ポンド
	DERWENT LONDON PLC	1,105	29	480	14

	銘柄	買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
外国	イギリス	口	千英ポンド	口	千英ポンド
	BIG YELLOW GROUP PLC	－	－	3,330	22
	LAND SECURITIES GROUP PLC	220	2	－	－
				(1,388)	(14)
	SEGRO PLC	3,034	14	2,380	12
				(－)	(1)
	WORKSPACE GROUP PLC	1,330	11	1,460	13
	SEGRO PLC-NIL PAID RIGHTS	－	－	1,414	1
		(1,414)	(1)		
	TRITAX BIG BOX REIT PLC	24,610	36	3,450	5
	ASSURA PLC	－	－	20,250	10
	LAND SECURITIES GROUP PLC	3,770	36	－	－
		(1,301)	(13)		
	小計	34,069	130	32,764	80
		(2,715)	(15)	(1,388)	(15)
	オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
	MIRVAC GROUP	58,990	129	19,550	46
	INVESTA OFFICE FUND	4,430	20	1,980	9
	CHARTER HALL RETAIL REIT	15,790	68	－	－
	GPT GROUP	9,780	47	3,150	16
	GOODMAN GROUP	1,990	15	5,660	45
	SCENTRE GROUP	18,820	77	37,834	157
	小計	109,800	359	68,174	275
	香港		千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	4,500	272	4,500	282
	CHAMPION REIT	53,000	317	5,000	28
	小計	57,500	589	9,500	311
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	－	－	45,000	69
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	62,500	68	38,200	43
				(－)	(0.3585)
	小計	62,500	68	83,200	112
				(－)	(0.3585)

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) ( )内は分割、合併、増資等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注) 金額の単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。
(注) －印は該当なし。

○利害関係人との取引状況等

(2017年１月13日～2018年１月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年１月12日現在)

国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
ＭＣＵＢＳ　ＭＩＤＣＩＴＹ投資法人		7	－	－	－
ケネディクス・レジデンシャル投資法人		9	－	－	－
アクティビア・プロパティーズ投資法人		－	11	5,192	0.7
ヒューリックリート投資法人		21	30	4,935	0.6
ケネディクス商業リート投資法人		－	17	4,178	0.5
ラサールロジポート投資法人		24	34	3,961	0.5
日本ビルファンド投資法人		－	15	8,460	1.1
プレミア投資法人		24	－	－	－
フロンティア不動産投資法人		7	9	4,014	0.5
福岡リート投資法人		17	27	4,762	0.6
ケネディクス不動産投資法人		6	8	5,320	0.7
阪急リート投資法人		12	－	－	－
日本賃貸住宅投資法人		40	59	4,908	0.6
合計	口数・金額	167	210	45,732	
	銘柄数＜比率＞	10	9	＜6.0%＞	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) －印は該当なし。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末			
	口数	口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	655	1,262	157	17,560	2.3
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	—	1,560	61	6,803	0.9
AMERICAN HOMES 4 RENT A	—	6,340	130	14,484	1.9
AMERICAN TOWER CORP	500	—	—	—	—
APARTMENT INVT MGMT CO-A	2,090	—	—	—	—
APPLE HOSPITALITY REIT INC	3,080	—	—	—	—
ARMAD HOFFLER PROPERTIES INC	4,320	6,330	91	10,230	1.3
AVALONBAY COMMUNITIES INC	827	501	85	9,460	1.2
BLACKSTONE MORTGAGE TRUST INC	1,560	—	—	—	—
BOSTON PROPERTIES INC	1,421	326	40	4,491	0.6
BRANDYWINE REALTY TRUST	5,240	4,730	81	9,117	1.2
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	4,430	—	—	—	—
CAMDEN PROPERTY TRUST	—	1,200	102	11,418	1.5
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	2,120	4,033	87	9,752	1.3
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	1,910	2,540	70	7,854	1.0
CROWN CASTLE INTL CORP	—	355	36	4,094	0.5
CUBESMART	—	3,400	94	10,468	1.4
CYRUSONE INC	—	475	26	2,962	0.4
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	1,360	—	—	—	—
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	6,340	—	—	—	—
DIGITAL REALTY TRUST INC	920	1,528	164	18,345	2.4
EDUCATION REALTY TRUST INC	2,080	—	—	—	—
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	3,600	4,730	90	10,080	1.3
EQUINIX INC	130	66	28	3,196	0.4
ESSEX PROPERTY TRUST INC	90	686	159	17,736	2.3
EXTRA SPACE STORAGE INC	1,810	—	—	—	—
FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST	750	—	—	—	—
GRAMERCY PROPERTY TRUST	3,195	3,330	88	9,837	1.3
HEALTHCARE REALTY TRUST	630	2,740	82	9,176	1.2
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	—	2,815	94	10,457	1.4
INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	6,520	6,310	61	6,801	0.9
KILROY REALTY CORP	—	1,180	84	9,423	1.2
LIBERTY PROPERTY TRUST	1,600	2,100	86	9,590	1.3
MGM GROWTH PROPERTIES LLC A	—	2,315	66	7,387	1.0
MACK-CALI REALTY CORP	—	2,750	57	6,386	0.8
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	—	6,780	86	9,668	1.3
MID-AMERICA APARTMENT COMM	1,060	1,407	129	14,409	1.9
MONMOUTH REAL ESTATE INVESTMENT	2,710	2,960	50	5,666	0.7
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	2,885	2,810	113	12,630	1.7
NATIONAL STORAGE AFFILIATES	4,520	3,710	97	10,811	1.4
PARK HOTELS & RESORTS INC	—	3,400	98	11,001	1.4

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
PARKWAY INC		920	—	—	—	—
PROLOGIS INC		1,820	1,370	84	9,394	1.2
PUBLIC STORAGE		315	455	89	9,925	1.3
RLJ LODGING TRUST		—	3,900	87	9,738	1.3
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES		3,346	—	—	—	—
REALTY INCOME CORP		1,845	3,635	193	21,542	2.8
REGENCY CENTERS CORP		—	1,940	124	13,890	1.8
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN		—	3,955	74	8,287	1.1
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC		3,209	3,699	105	11,705	1.5
SL GREEN REALTY CORP		—	1,050	100	11,180	1.5
SABRA HEALTH CARE REIT INC		—	4,680	85	9,474	1.2
SIMON PROPERTY GROUP INC		1,574	2,338	385	42,864	5.6
SPIRIT REALTY CAPITAL INC		6,550	—	—	—	—
STAG INDUSTRIAL INC		—	5,415	138	15,455	2.0
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC		3,487	4,117	63	7,107	0.9
SUN COMMUNITIES INC		1,363	1,620	142	15,880	2.1
TAUBMAN CENTERS INC		1,205	—	—	—	—
URBAN EDGE PROPERTIES		—	3,185	76	8,548	1.1
VENTAS INC		2,405	1,215	68	7,599	1.0
VORNADO REALTY TRUST		420	—	—	—	—
WASHINGTON REIT		1,350	3,820	110	12,300	1.6
WELLTOWER INC		425	4,070	244	27,239	3.6
小計	口数・金額	98,587	135,133	4,885	543,441	
	銘柄数<比率>	44	48	—	<71.5%>	
(カナダ)				千カナダドル		
ALLIED PROPERTIES REAL ESTATE		1,370	1,530	63	5,616	0.7
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS		2,090	2,750	57	5,145	0.7
MILESTONE APARTMENTS REAL ES		1,609	—	—	—	—
DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV		—	3,790	44	3,984	0.5
KILLAM APARTMENT REAL ESTATE		2,800	6,290	86	7,714	1.0
小計	口数・金額	7,869	14,360	252	22,461	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<3.0%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ALSTRIA OFFICE REIT AG		1,610	—	—	—	—
小計	口数・金額	1,610	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…フランス)						
ICADE		600	740	60	8,099	1.1
UNIBAIL-RODAMCO SE		—	325	66	8,892	1.2
KLEPIERRE REIT		1,726	2,096	74	9,988	1.3
GECINA SA		300	—	—	—	—
MERCIALYS		2,120	—	—	—	—
小計	口数・金額	4,746	3,161	201	26,980	
	銘柄数<比率>	4	3	—	<3.6%>	

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…スペイン)		口	口	千ユーロ	千円	%
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI		—	3,430	55	7,420	1.0
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		5,160	3,880	43	5,893	0.8
AXIARE PATRIMONIO SOCIMI SA		1,930	—	—	—	—
小計	口数・金額	7,090	7,310	99	13,314	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.8%>	
(ユーロ…アイルランド)						
HIBERNIA REIT PLC		—	12,450	18	2,471	0.3
小計	口数・金額	—	12,450	18	2,471	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.3%>	
ユーロ計	口数・金額	13,446	22,921	318	42,767	
	銘柄数<比率>	7	6	—	<5.6%>	
(イギリス)				千英ポンド		
DERWENT LONDON PLC		1,090	1,715	51	7,697	1.0
BIG YELLOW GROUP PLC		3,330	—	—	—	—
LAND SECURITIES GROUP PLC		1,168	—	—	—	—
SEGRO PLC		7,070	7,724	44	6,677	0.9
WORKSPACE GROUP PLC		4,530	4,400	42	6,395	0.8
TRITAX BIG BOX REIT PLC		—	21,160	31	4,753	0.6
ASSURA PLC		20,250	—	—	—	—
LAND SECURITIES GROUP PLC		—	5,071	49	7,439	1.0
小計	口数・金額	37,438	40,070	218	32,963	
	銘柄数<比率>	6	5	—	<4.3%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
MIRVAC GROUP		—	39,440	89	7,902	1.0
INVESTA OFFICE FUND		9,910	12,360	55	4,920	0.6
CHARTER HALL RETAIL REIT		—	15,790	63	5,578	0.7
GPT GROUP		15,160	21,790	109	9,651	1.3
GOODMAN GROUP		11,220	7,550	61	5,394	0.7
SCENTRE GROUP		19,014	—	—	—	—
小計	口数・金額	55,304	96,930	380	33,446	
	銘柄数<比率>	4	5	—	<4.4%>	
(香港)				千香港ドル		
LINK REIT		12,851	12,851	915	13,020	1.7
CHAMPION REIT		—	48,000	272	3,876	0.5
小計	口数・金額	12,851	60,851	1,188	16,897	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<2.2%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		45,000	—	—	—	—
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		24,000	48,300	64	5,421	0.7
小計	口数・金額	69,000	48,300	64	5,421	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.7%>	
合計	口数・金額	294,495	418,565	—	697,398	
	銘柄数<比率>	68	71	—	<91.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) —印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2018年１月12日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	743,130	96.3
コール・ローン等、その他	28,638	3.7
投資信託財産総額	771,768	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産(694,249千円)の投資信託財産総額(771,768千円)に対する比率は90.0%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、１米ドル＝111.23円、１カナダドル＝88.88円、１ユーロ＝134.13円、１英ポンド＝150.87円、１オーストラリアドル＝87.88円、１香港ドル＝14.22円、１シンガポールドル＝83.76円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年１月12日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	**1,836,081,535**
コール・ローン等	16,404,782
投資証券(評価額)	743,130,699
未収入金	1,073,276,948
未収配当金	3,269,106
(B) 負債	**1,076,310,632**
未払金	1,076,310,597
未払利息	35
(C) 純資産総額(A－B)	**759,770,903**
元本	220,766,162
次期繰越損益金	539,004,741
(D) 受益権総口数	**220,766,162口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**34,415円**

(注) 期首元本額165,894,605円、期中追加設定元本額103,567,880円、期中一部解約元本額48,696,323円。当期末現在における１口当たり純資産額3.4415円。

○損益の状況 (2017年１月13日～2018年１月12日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**25,103,946**
受取配当金	25,104,235
受取利息	9,401
支払利息	△ 9,690
(B) 有価証券売買損益	**△ 16,020,735**
売買益	75,115,600
売買損	△ 91,136,335
(C) 保管費用等	**△ 740,620**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**8,342,591**
(E) 前期繰越損益金	**397,516,587**
(F) 追加信託差損益金	**254,413,520**
(G) 解約差損益金	**△121,267,957**
(H) 計(D＋E＋F＋G)	**539,004,741**
次期繰越損益金(H)	**539,004,741**

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜組入元本額の内訳＞

当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 ２０２０	74,995,091円
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 ２０３０	70,684,809円
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 ２０４０	49,406,958円
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 ２０５０	25,679,304円